

令和7年度

事業報告書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

学校法人 東北工業大学

I 法人の概要

1. 基本情報
 - (1) 法人の名称
 - (2) 主たる事務所
 - (3) キャンパス所在地
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 学校・学部・学科等の学生数等の状況
6. 収容定員充足率
7. 役員の概要
8. 評議員の概要
9. 会計監査人の概要
10. 理事選任機関の概要
11. 教職員の概要

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要
2. 中期的な計画の進捗・達成状況
3. 事業計画の進捗・達成状況

III 財務の概要

1. 決算の概要
 - (1) 貸借対照表関係
 - (2) 事業活動収支計算書関係
 - (3) 資金収支計算書関係
 - (4) 活動区分資金収支計算書関係
2. その他
 - (1) 資産運用の状況
 - (2) 学校債の状況
 - (3) 寄付金の状況
 - (4) 補助金の状況
 - (5) 収益事業の状況
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策
 - (1) 経営状況の分析
 - (2) 経営上の成果と課題
 - (3) 今後の方針・対応方策

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要
2. 体制整備及び運用状況の概要

I 法人の概要

I 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人東北工業大学

(2) 主たる事業所

〒982-8577 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

電話 022-305-3311 / FAX 022-305-3313

H P <https://www.tohtech.ac.jp>

(3) キャンパス所在地

- | | |
|-------------------|--|
| ・東北工業大学 八木山キャンパス | 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号 |
| ・同 長 町キャンパス | 宮城県仙台市太白区二ツ沢 6 |
| ・仙台城南高等学校 | 宮城県仙台市太白区八木山松波町 5 番 1 号 |
| ・サテライトキャンパス「テクロピ」 | 宮城県仙台市青葉区中央 4 丁目 4 番 19 号
アーバンネット仙台中央ビル 5 階 |

2. 建学の精神

わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する

<東北工業大学>

●大学の理念

人間・環境を重視した、豊かな生活のための学問を創造し、それらの統合を目指す教育・研究により、持続可能な社会の発展に寄与する

●教育方針

専門家として必要な素地、調和のとれた人格、優れた創造力と実行力を備えた人材の育成

●ブランドスローガン

「未来のエスキースを描く。」

<仙台城南高等学校>

●スクールミッション

生徒：豊かな未来の創造者として必要な資質や能力を身に付け、社会に貢献できる自立した人間をめざします。

教職員：誇りと使命感を持って教壇に立ち、自他の幸福の実現をめざします。

学校：持続可能な地域社会の発展に寄与できる、チャレンジする学校をめざします。

3. 学校法人の沿革

昭和 35 年 12 月	学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校（電子工学科・無線通信科）設置認可
昭和 36 年 4 月	東北電子工業高等学校開設
昭和 39 年 4 月	東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
昭和 40 年 4 月	法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
昭和 41 年 4 月	東北工業大学工学部建築学科を増設 電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
昭和 42 年 4 月	東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
昭和 53 年 10 月	電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
平成 2 年 4 月	東北工業大学ニツ沢キャンパス開設
平成 4 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)開設（通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻）
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
平成 6 年 4 月	高等学校名を東北工業大学高等学校に変更 大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設（通信工学専攻・建築学専攻）
平成 7 年 4 月	大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設（電子工学専攻・土木工学専攻）
平成 13 年 4 月	東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
平成 14 年 4 月	大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
平成 15 年 4 月	土木工学科を建設システム工学科に学科名変更 工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を増設
平成 16 年 4 月	通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
平成 19 年 4 月	電子工学科を知能エレクトロニクス学科に学科名変更
平成 20 年 4 月	工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止 ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科を開設 香澄町キャンパスを八木山キャンパス、ニツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
平成 23 年 4 月	建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
平成 24 年 4 月	工学部環境情報工学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を開設 大学院工学研究科デザイン工学専攻（前期・後期）課程を募集停止 大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を開設
平成 25 年 4 月	高等学校名を仙台城南高等学校に変更
平成 26 年 4 月	新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
平成 28 年 4 月	情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
平成 29 年 4 月	知能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更
平成 30 年 4 月	研究支援センター設置
令和 2 年 4 月	工学部建築学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を募集停止 建築学部建築学科を開設 工学部環境応用化学学科を開設 ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科を産業デザイン学科に名称変更 ライフデザイン学部安全安心生活デザイン学科を生活デザイン学科に名称変更
令和 3 年 4 月	AI 教育推進室を設置
令和 5 年 4 月	グリーン教育推進室を設置
令和 6 年 4 月	大学院工学研究科建築学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を募集停止 大学院建築学研究科建築学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を開設 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を募集停止 大学院工学研究科環境応用化学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を開設
令和 6 年 12 月	サテライトキャンパス「一番町ロビー」を閉所
令和 7 年 4 月	工学部（電気電子工学科・情報通信工学科・都市マネジメント学科・環境応用化学科）を募集停止 工学部（電気電子工学課程・情報通信工学課程・都市工学課程・環境応用化学課程）を開設 ライフデザイン学部経営コミュニケーション学科を経営デザイン学科に名称変更 サテライトキャンパス「テクロビ」を開所

4. 設置する学校・学部・学科等

設置校名	学部・学科等	
東北工業大学	工学研究科	電子工学専攻
		通信工学専攻
		建築学専攻
		土木工学専攻
		環境応用化学専攻
	建築学研究科	建築学専攻
	ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻
	工学部 (令和7年度募集停止※1)	電気電子工学科
		情報通信工学科
		建築学科
		都市マネジメント学科
		環境エネルギー学科
		環境応用化学科
	工学部 (令和7年度開設)	電気電子工学課程
		情報通信工学課程
		都市工学課程
		環境応用化学課程
	建築学部	建築学科
	ライフデザイン学部	産業デザイン学科
		生活デザイン学科
		経営デザイン学科
仙台城南高等学校	全日制課程	科学技術科
		普通科

※1：工学部建築学科および工学部環境エネルギー学科は、令和2年度学生募集停止

5. 学校・学部・学科等の学生数等の状況（令和7年5月1日現在）

（単位：人）

				入学定員	入学者数	収容定員	現員数		
大 学 院	博 士 前 期 課 程	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	5	5	10	9	(0)	
			通 信 工 学 専 攻	5	11	10	18	(0)	
			土 木 工 学 専 攻	5	6	10	14	(1)	
			環 境 応 用 化 学 専 攻	5	8	10	14	(6)	
			小 計	20	30	40	55	(7)	
		建 築 学 研 究 科	建 築 学 専 攻	5	21	10	38	(10)	
			小 計	5	21	10	38	(10)	
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	5	6	10	6	(4)	
			小 計	5	6	10	6	(4)	
		博 士 前 期 課 程 計			30	57	60	99	(21)
	博 士 後 期 課 程	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	2	0	6	0	(0)	
			通 信 工 学 専 攻	2	0	6	1	(0)	
			建 築 学 専 攻	—	—	—	4	(1)	
			土 木 工 学 専 攻	2	1	6	1	(1)	
			環 境 応 用 化 学 専 攻	2	0	6	0	(0)	
			小 計	8	1	24	6	(2)	
		建 築 学 研 究 科	建 築 学 専 攻	2	4	6	5	(1)	
			小 計	2	4	6	5	(1)	
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	2	0	6	0	(0)	
			小 計	2	0	6	0	(0)	
		博 士 後 期 課 程 計			12	5	36	11	(3)
		大 学 院 合 計			42	62	96	110	(24)
		学 部	工 学 部 （ 令 和 7 年 度 募 集 停 止 ）	電 気 電 子 工 学 科	—	—	360	397	(14)
				情 報 通 信 工 学 科	—	—	360	413	(25)
建 築 学 科	—			—	—	1	(0)		
都市マネジメント学科	—			—	240	198	(10)		
環境エネルギー学科	—			—	—	1	(0)		
環 境 応 用 化 学 科	—			—	195	137	(31)		
小 計	0			0	1,155	1,147	(80)		
工 学 部 （ 令 和 7 年 度 開 設 ）	電 気 電 子 工 学 課 程		120	107	120	107	(4)		
	情 報 通 信 工 学 課 程		120	141	120	141	(9)		
	都 市 工 学 課 程		80	63	80	63	(1)		
	環 境 応 用 化 学 課 程		65	44	65	44	(14)		
	小 計		385	355	385	355	(28)		
建 築 学 部	建 築 学 科		135	161	540	626	(161)		
	小 計		135	161	540	626	(161)		
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産 業 デ ザ イ ン 学 科		80	92	320	377	(209)		
	生 活 デ ザ イ ン 学 科		80	97	320	369	(109)		
	経 営 デ ザ イ ン 学 科		80	100	320	387	(72)		
	小 計		240	289	960	1,133	(390)		
学 部 合 計			760	805	3,040	3,261	(659)		
大 学			802	867	3,136	3,371	(683)		
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	140	130	420	324	(52)		
		普 通 科	225	220	675	622	(239)		
高 校			365	350	1,095	946	(291)		
総 計			1,167	1,217	4,231	4,317	(974)		

※ 休学者、修学延長者を含む。また、（ ）内は女子学生・生徒数（内数）を示す。

※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。

6. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位：人）

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大学	大学院	在籍者数	67	73	81	95	110
		収容定員	96	96	96	96	96
		充足率	69.8%	76.0%	84.4%	99.0%	114.6%
	学部	在籍者数	3,477	3,546	3,410	3,305	3,261
		収容定員	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
		充足率	114.4%	116.6%	112.2%	108.7%	107.3%
高校		在籍者数	816	797	834	893	946
		収容定員	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
		充足率	74.5%	72.8%	76.2%	81.6%	86.4%

7. 役員の概要（令和7年6月13日現在）

14人（定数：理事11人、監事3人）

役職	選任条項※	氏名	主な現職等	就任年月日	常勤・非常勤	非業務執行	責任限定契約	役員賠償責任保険
理事長	7-1-(2)	樋野 隆一		令和7年6月13日	常勤			○
常務理事	7-1-(2)	佐藤 亨		令和7年6月13日	常勤			○
理事	7-1-(1)	渡邊 浩文	東北工業大学 学長	令和7年6月13日	常勤			○
理事	7-1-(1)	伊藤 俊	仙台南高等学校 校長	令和7年6月13日	常勤			○
理事	7-1-(2)	高橋 正行	(学)東北工業大学 法人本部事務局長	令和7年6月13日	常勤			○
理事	7-1-(2)	小林 正樹	東北工業大学 副学長	令和7年6月13日	常勤			○
理事	7-1-(2)	秋元 俊通	(株)秋元技術コンサルタンツ 代表取締役	令和7年6月13日	非常勤	○	○	○
理事	7-1-(2)	阿部 俊徳	(株)ユアテック 取締役会長	令和7年6月13日	非常勤	○	○	○
理事	7-1-(2)	一力 敦彦	東北放送(株) 代表取締役社長	令和7年6月13日	非常勤	○	○	○
理事	7-1-(2)	官澤 里美	官澤総合法律事務所 所長	令和7年6月13日	非常勤	○	○	○
理事	7-1-(2)	永山 勝教	元 七十七銀行 代表取締役副頭取	令和7年6月13日	非常勤	○	○	○
監事	22-1	鈴木 友隆	鈴木友隆公認会計士事務所 所長	令和7年6月13日	非常勤	○	○	○
監事	22-1	上杉 直	元 東北工業大学 工学部長	令和7年6月13日	非常勤	○	○	○
監事	22-1	佐々木 寿徳	元 学校法人尚綱学院 事務局長	令和7年6月13日	非常勤	○	○	○

※学校法人東北工業大学寄附行為の条項

<責任免除に関する決議>

役員又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として、理事会の決議によって免除することがあります。

<責任限定契約>

私立学校法に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しており、新規役員についても就任時に当該契約を締結しております。

- ・対象役員
非業務執行理事、監事、会計監査人
- ・契約内容の概要
非業務執行理事、監事又は会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金144万円以上であらかじめ定めた額と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めを設けている。

<役員賠償責任保険制度への加入>

私立学校法に基づき、理事会決議により令和2年6月1日から私大協役員賠償責任保険に加入しました。

- ・団体契約者
日本私立大学協会
- ・被保険者
記名法人 学校法人東北工業大学
個人被保険者 理事・監事・評議員
- ・補償内容
1)役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、訴訟費用等
2)記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・支払い対象とならない主な場合
法律違反に起因する対象事由等

8. 評議員の概要（令和7年6月13日現在）

12人（定数：12人）

役職	選任条項※	氏名	主な現職等	就任年月日	常勤・非常勤	役員賠償責任保険
評議員	31-1-(1)	石井 敏	東北工業大学 副学長 兼 建築学部長	令和7年6月13日	常勤	○
評議員	31-1-(1)	工藤 栄亮	東北工業大学 工学部長	令和7年6月13日	常勤	○
評議員	31-1-(1)	水戸 良広	仙台城南高等学校 教頭	令和7年6月13日	常勤	○
評議員	31-1-(1)	川村 弘昭	東北工業大学 大学事務局長	令和7年6月13日	常勤	○
評議員	31-1-(2)	野津 弘	(株)NDS 代表取締役	令和7年6月13日	非常勤	○
評議員	31-1-(2)	山城 智万	(株)東栄科学産業 代表取締役	令和7年6月13日	非常勤	○
評議員	31-1-(3)	北 純	赤石病院 整形外科部長	令和7年6月13日	非常勤	○
評議員	31-1-(3)	小鹿 信弘	日建リース工業(株) 東北エリア営業推進部 顧問	令和7年6月13日	非常勤	○
評議員	31-1-(3)	千田 隆志	千田建設(株) 代表取締役社長	令和7年6月13日	非常勤	○
評議員	31-1-(3)	古山 芳雄	(株)ユニパル 代表取締役社長	令和7年6月13日	非常勤	○
評議員	31-1-(3)	八木 充幸	(株)エイトリー 代表取締役	令和7年6月13日	非常勤	○
評議員	31-1-(3)	山田 理恵	東北電子産業(株) 代表取締役社長	令和7年6月13日	非常勤	○

※学校法人東北工業大学寄附行為の条項

9. 会計監査人の概要（令和7年6月13日現在）

2人（定数：2人）

役職	選任条項※	氏名	主な現職等	就任年月日	責任限定契約
会計監査人	5-3、49	石沢 裕一	石沢公認会計士事務所 所長	令和7年6月13日	○
会計監査人	5-3、49	赤石 雅英	赤石雅英公認会計士事務所 所長	令和7年6月13日	○

※学校法人東北工業大学寄附行為の条項

10. 理事選任機関の概要

7人（定数：理事4人、評議員2人、外部有識者1人）

11. 教職員の概要（令和7年5月1日現在）

（1）大学専任教員

学部等		教授	准教授	講師	助教	合計
工 学 部	電気電子工学課程	16	1		1	18
	情報通信工学課程	12	3	1		16
	都市工学課程	6	3	1		10
	環境応用化学課程	6	2		1	9
	計	40	9	2	2	53
建 築 学 部	建 築 学 科	11	5	1	1	18
	計	11	5	1	1	18
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産業デザイン学科	4	2	3		9
	生活デザイン学科	4	3	2		9
	経営デザイン学科	6	5	1		12
	計	14	10	6	0	30
総 合 教 育 セ ン タ ー		7	4	1		12
そ の 他			1			1
合 計		72	29	10	3	114

（2）高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
—		2		1		3
科 学 技 術 科			8		3	11
普 通 科			42		3	45
合 計	0	2	50	1	6	59

（3）職員

区 分	専任	嘱託	実習助手	嘱託 実習助手	合計
法人本部事務局	12	2			14
内 部 監 査 室	1				1
大 学 事 務 局	72	7			79
高 校 事 務 室	6	2	2	2	12
合 計	91	11	2	2	106

Ⅱ 事業の概要

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

<大学>AEGG ポリシー

G1	学位授与方針 (Graduation Policy/Diploma Policy)	本学は、本学が定める教育目的及び教育方針に基づき、各学科所定の卒業要件単位を修得することを通して以下の学士力を身に付けた学生に対し、卒業を認定し「学士」の学位を授与する。
G2	学生の指導方針 (Guidance Policy)	本学学生の個性を重んじ、その成長と進路の自己設計のため、また、G1 ポリシーに掲げる学士力を身に付けさせるため、以下の方針で学生の指導を行う。
E	教育課程表の編成・実施の方針 (Education Policy/Curriculum Policy)	G1 ポリシーに掲げる学士力を身に付けさせるため、以下の方針で教育を行う。 1. 幅広い知識と理解力を養うとともに、共通学士力と専門学士力を身に付けさせるため、体系的な教養教育と専門教育のカリキュラムを編成する。 2. 学士力の向上を意識して学修させるため、各科目と学士力の対応関係を明示するとともに、科目間の繋がりを明確にしたモデルカリキュラムを示す。 3. 学士力の達成度を常に把握し、個々の学生に応じたきめ細かな教育を施すため、初年次から卒業までの継続的な少人数教育並びに個別的学修支援を行う。 4. 科目ごとの成績評価と、身に付けるべき学士力との対応関係に基づき、学修成果（学士力到達度）を明示する。
A	入学者受入の方針 (Admission Policy)	東北工業大学は、「建学の精神」（わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する）に基づき、「大学の理念」（人間・環境を重視した、豊かな生活のための学問を創造し、それらの統合を目指す教育・研究により、持続可能な社会の発展に寄与する）の実現を目指し、「専門家として必要な素地、調和のとれた人格、優れた創造力と実行力を備えた人材の育成」を「教育方針」に掲げている。 【求める人物像】 1. 本学において、学修および研究を行うことを強く希望し、専門家として必要な素地、調和のとれた人格、優れた創造力と実行力を身に付け、自己実現を果たすことを強く望んでいる者 2. 本学の学問分野に強い興味関心を持ち、将来、この学問の学びを通じて得た、自らの専門知識と技術で、持続可能な社会の発展に寄与しようとする気概を強く持っている者 【入学までに身につけておくべき資質・能力】 1. 本学で学ぶ上での基本となる基礎学力（数学・理科・国語・英語など、高等学校で学ぶ全ての教科・科目）と総合的な判断力 2. 専門分野に秀でた能力 3. 意欲的で明確な目的意識 4. 多様な活動実績や一芸に秀でた能力 各選抜において、上記【入学までに身につけておくべき資質・能力】の1～4のうち、いずれかを評価して入学生を受け入れる。

<大学院>AEGG ポリシー

G1	学位授与方針 (Graduation Policy/Diploma Policy)	本学大学院は、東北地方を中心とした地域社会から国際社会に及ぶ広範な領域において、持続可能な社会や生活文化の実現に寄与する科学技術・環境技術、産業、生活、芸術文化にかかわる高度な専門性と卓越した創造性、統合的能力および国際理解力を有する技術者・研究者・デザイナーの能力を身に付け、所定の在学期間・修得単位数・論文審査等の要件を満たした者に、修士または博士の学位を授与する。
G2	学生の指導方針 (Guidance Policy)	本学大学院は、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を学生に達成させるためには、正課外活動を通じての指導が重要であるとの認識に基づき、学会発表をはじめとする研究成果の社会への公表や、実社会での多様な人々との議論や協働の、機会創出に努める。
E	教育課程表の編成・実施の方針 (Education Policy/Curriculum Policy)	本学大学院は、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を学生に身に付けさせるため、論文作成にあたり必要となる専門分野体系の理解や文献分析能力を醸成する研修科目を必修として配置し、専門性の向上をはかるとともに幅広い学識を涵養する授業を適切に組み合わせ、体系的な教育課程を編成する。
A	入学者受入の方針 (Admission Policy)	【工学研究科】 1. 幅広い工学分野の専門知識の修得が可能な基礎学力を有する人。（学力） 2. 高度な専門的知識・技術修得に強い意欲を持ち、課題解決に積極的に取り組む人。（勉学姿勢） 3. 高い倫理観を有し、専門知識を踏まえて地域社会から国際社会において社会貢献に熱意を持つ人。（社会人としての資質、社会貢献への姿勢） 【建築学研究科】 1. 幅広い建築学分野の専門知識の修得が可能な基礎学力と総合的な判断力を有する人。（学力） 2. 建築学に関する専門的知識・技能を深化させ、自らが得意とする専門領域における知識をさらに高めようとする強い意欲と、大学院で学ぶ目的意識を有している人。（勉学姿勢）

		3. 高い倫理観を有し、専門知識を踏まえて地域社会から国際社会において社会貢献に熱意を持ち、持続可能な社会の発展に貢献できる人。（社会人としての資質、社会貢献への姿勢） 【ライフデザイン学研究科】 1. 幅広いライフデザイン学分野の専門知識の修得が可能な基礎学力と総合的な判断力を有する人。（学力） 2. 専門分野において多様な活動実績や秀でた能力を有する人。（実践力） 3. 高度な専門的知識・技術ならびに技能修得に強い意欲を持ち、目的意識が明確な人。（勉学姿勢） 4. 高い倫理観を有し、専門知識を踏まえて地域社会から国際社会において社会貢献に熱意を持つ人。（社会人としての資質、社会貢献への姿勢）
--	--	---

<高校>3つのポリシー

G	育成を目指す資質・能力に関する方針 (Graduation Policy)	1. 質の高い授業を展開し、ICT を活用しながら探究的で自発的な学びをとおして、思考力とコミュニケーション力を身に付けます。 2. 充実した学校行事と部活動・課外活動をとおして、温かい人間関係の中で、思いやる心と規範意識を育みます。
E	教育課程の編成及び実施に関する方針 (Curriculum Policy)	1. 高大連携により、大学の授業を先取りできる教育課程です。 2. 学びを振り返り、自ら学ぶ習慣を身に付けられる教育課程です。 3. 身に付けた知識・技能を活用して、地域の課題解決をめざした探究的な学びができる教育課程です。 4. 自らがキャリアプランを作成し、大学入試や資格取得など個に応じた進路達成ができる教育課程です。
A	入学者の受入れに関する方針 (Admission Policy)	基礎学力が身に付いており、以下のいずれかに該当する生徒を受け入れます。 1. 目的意識が明確であること。 2. 学習だけでなく、課外活動・部活動等に対し向上心があること。

2. 中期的な計画の進捗・達成状況

(1) 中期計画「TOHTECH2028」について

私学を取り巻く環境は、少子化の一層の進展により今後ますます厳しくなると見込まれます。また、生成AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術の急速な発達、グローバル化の進展、気候変動等の社会環境が急激に変化する時代です。このような環境変化に的確に対応していくため、学校法人東北工業大学は、令和10(2028)年度を目標年次とする新たな中期計画“TOHTECH2028”を策定し、その達成に向けて各般の取組を進めました。

<大学部門>

東北工業大学は、「わが国、特に東北地方における産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」という建学の精神をよりどころとして、大学のあるべき姿、進むべき方向として将来ビジョンを掲げています。

また、令和6(2024)年4月には東北工業大学は大学創立60周年を迎えました。令和3(2021)年4月には、次の新たな60年に向けて「ブランドビジョン」を策定し、新たなブランドスローガン「未来のエスキースを描く。」のもと、未来志向でチャレンジしていく姿勢を明確にし、InnovativeでImaginativeな人材育成を目指しています。

中期計画では、教育、研究、社会貢献、管理運営、施設設備、連携・交流の6つの領域ごとに、それぞれ取組施策を掲げています。また、今回の中期計画では、領域毎に具体的な数値目標も掲げています。計画の推進にあたっては、本学の有する教育研究資源を十分かつ効果的に活かして積極的に改革を推進し、将来ビジョンの実現を目指します。

領域	大項目	中項目
I 教育	▶基本方針：多様な学生を受け入れ、多様で充実した教育体制のもとに、一人ひとりの能力を向上させて社会に送り出す時代に即した教育とその体制を拡充する	
	1. 学生受け入れ	(1) 効果的な入試広報戦略の構築 (2) 入試選抜方法の検討・評価
	2. 教育の質保証	(1) 学生の能力(学士力)を伸ばす取り組み (2) 学修成果の可視化 (3) 定常的な評価・改善の実施
	3. キャリア教育・就職／進学支援	(1) キャリア教育の充実およびキャリア支援体制の強化
	4. 教育体制の充実と強化	(1) 「ひろく学び、知をつなぐ」場の整備と推進 (2) 未来の工大(組織改編等)の推進：大学院との接続・連携を視野にいたした議論と実行 (3) DX ²⁾ /GX ³⁾ 教育の推進と充実
II 研究	▶基本方針：学内外の研究者との横断的組織化を図り、先端研究、地域対応型研究、教育のための研究を推進する	
	1. 研究支援体制の強化	(1) 研究マネジメントの整備 (2) 研究環境整備
	2. 大学院強化	(1) 研究科・専攻の充実 (2) 大学院生増のための取り組み
	3. 学内外連携研究の拡充	(1) 連携研究強化 (2) 戦略的広報・成果の可視化
III 社会貢献	▶基本方針：地域ニーズの把握、本学の知的シーズとのマッチングおよびコーディネートを実施強化する	
	1. 学内外連携の拡充	(1) 連携実践活動の体制整備と成果の可視化
	2. 教育研究成果の発信	(1) 学生の学修成果の可視化 (2) 教員の教育・研究成果の可視化
	3. 地域連携や社会への研究成果の還元	(1) 研究実装体制の検討と整備 (2) 実装先の企業や地域・社会との連携強化 (3) 学生による社会参画のための体制整備と促進
	4. 教育資源の社会還元	(1) リスキリング／リカレント教育 ⁴⁾ ／生涯学習／STEAM 子ども向け教育等の検討と整備
IV 管理運営	▶基本方針：効率的かつ機能的な管理運営体制を構築するとともに、健全な財政基盤を確立する	
	1. 経営・ガバナンス強化	(1) 運営組織体制の強化 (2) ダイバーシティの推進 (3) DX推進と人材育成 (4) 長期計画(将来構想)の策定
	2. 大学ブランディングの推進	(1) ブランドビジョンの実体化 (2) ブランドビジョンの定着化
	3. 財政基盤強化	(1) 学納金収入の安定的確保 (2) 外部資金収入の拡大 (3) 予算執行および資金運用の適切性・効率性の向上
V 施設設備	▶基本方針：八木山キャンパス整備基本構想に基づき、本学の教育研究に寄与できる教育環境を整備する	
	1. 長期整備計画の推進	(1) 施設整備長期計画(将来構想)の策定 (2) 次期施設整備基本構想の策定
	2. ローリング計画の推進	(1) 現施設整備基本計画の遂行(ローリング計画・新棟2期建設)
	3. ファシリティマネジメント	(1) 既存施設設備の年次修繕計画策定 (2) 環境負荷の低減 (3) 学生満足度向上の取組

VI 連携・交流	▶基本方針：学外機関（高校・同窓会・後援会、国際交流協定先等）との連携強化を図るとともに、ブランド発信力を強化する	
	1. 高大接続連携先高校との連携強化	(1) 仙台城南高校との連携実質化と強化 (2) 高大接続連携の強化
	2. 同窓会・後援会との連携強化	(1) 同窓会・後援会のニーズ把握と連携
	3. 国際交流の推進	(1) 学生の国際的視野の醸成と交流促進 (2) 教職員の交流促進
	4. 大学間連携の推進	(1) 工大サミット参加大学間交流の促進

<高校部門>

仙台城南高等学校は平成 25(2013)年 4 月の校名変更以来、12 年が経過しました。本校が魅力的な学校として更に認知され、生徒・保護者のニーズと著しく変化する社会環境に対応するために、次のようなビジョンを策定しました。

このビジョンを実現するため、5つの領域において方針・計画を策定しました。計画の推進にあたっては、目標の達成状況を定量的に把握できるように、点検・評価の充実を図り、より魅力ある学校づくりを目指します。

領域	大項目	中項目
I 教育	▶基本方針：常に創意工夫に努め、生徒一人ひとりの能力を十分に引き出す教育を実践する	
	1. 基礎学力の定着指導の充実	(1) 基礎学力の定着、そのための1年生導入期指導の充実 (2) 幅広い学習ニーズに対応する柔軟な教育の展開と教育課程の検討
	2. 教科指導力の向上	(1) 授業力(教えるから学ぶ授業へ)向上を図る (2) 授業改善につながる効果的な授業評価の実施 (3) ICT教育の推進
	3. 2学科の教育内容の更なる充実・発展	(1) 現在の取り組みを継続するための教員の共通理解と育成 (2) 各コースの学びの分野について検討
	4. 東北工業大学との連携	(1) テクノフォーラム、探究ミニ・カレッジなど、現行の取組の枠組みを継続実施する (2) それぞれの事業における内容の質的充実を図る (3) WWL事業を契機として、大学講義の先取り履修に対する具体的システムの構築
II 生徒支援	▶基本方針：学習・生活・心身等の課題を抱える生徒も含め、丁寧な対応と支援を行い、個々の進路目標を達成させる	
	1. 基本的生活習慣の定着指導の充実	(1) 校則の見直しと校則の遵守指導の徹底 (2) 公共交通機関や自転車乗車時のルールやマナーの定着
	2. 資格取得に向けた指導	(1) 資格取得の指導強化 (2) 実用英語検定の受験推奨(高1で3級、高2で準2級、高3で2級取得を目指す)
	3. 進路指導の充実	(1) 進路意識の早期確立 (2) 進路情報の積極的提示と効果的な進路行事の研究 (3) 生徒の希望進路に応じた組織的な受験指導の徹底 (4) 新たな進路開拓と公務員受験指導体制の確立
	4. 多様な生徒への教育支援の充実	(1) 学習支援センターの機能充実 (2) 支援教育プログラムの作成と実践
III 地域貢献	▶基本方針：地域や外部機関および他校(他校種も含む)との積極的な交流を図り、開かれた学校を目指す	
	1. 国際交流、理解の推進	(1) 異文化交流の推進と異文化理解のための活動強化
	2. 地域社会への貢献と協調の推進	(1) 学校開放講座等の企画・実施
IV 環境整備	▶基本方針：本校教育の充実のために教育環境を整備する	
	1. 教育環境の充実・推進	(1) 高校グラウンド・武道館及び本館等の整備計画の作成 (2) ICT教育推進に係る施設・設備の整備 (3) 担当教員の配置、半年に一度の目視による点検
V 学校運営	▶基本方針：募集戦略の推進と城南ブランドの構築、および円滑な学校運営を推進する	
	1. 生徒募集に向けた戦略的活動の実践	(1) 中学校、学習塾等への積極的な広報活動 (2) オープンスクール、各種説明会・相談会の開催 (3) Web 出願システムを活用したDXの推進と入試制度の総点検
	2. 生徒が生き生き活動できる学校づくり	(1) 学校行事・特別活動・生徒会活動の活性化とその環境整備と体制づくり (2) 課題解決に向けたアクションを取り入れた探究活動の拡大 (3) 地域活動への参加者数を維持・拡大するための指導法の開発や担任団との情報・意識共有
	3. 校内外組織体制の充実	(1) 学年会、教科会、科会の充実と情報共有 (2) 危機管理の徹底と校務分掌、各種委員会の組織的な運営 (3) 教職員の適正配置とスキルアップと自己点検・自己評価にかかる面談の実施 (4) ハラスメント防止・いじめ防止対策などの各委員会の強化 (5) 学校評議員会の充実と周辺団体(PTA・同窓会・後援会)との連携強化
	4. 事業予算の管理・執行の徹底	(1) 学校方針に則した事業計画立案と既存事業精査 (2) 教育及び学校生活に関する環境整備の年次計画化

(2) 中期計画「TOHTECH2028」のKPI

＜大学部門＞

領域	基本方針	指標	令和5年度 【実績】	令和6年度 【実績】	令和7年度 【実績】	令和8年度	令和9年度	令和10年度 【目標】
Ⅰ 教育	多様な学生を受け入れ、多様で充実した教育体制のもとに、一人ひとりの能力を向上させて社会に送り出す時代に即した教育とその体制を拡充する	①収容定員充足率(学部)	112.2%	108.7%	107.3%			110%以上
		②教育満足度	91.7%	92.7%	89.6%			92%以上 (5年間平均)
		③進路満足度	95.5%	93.9%	97.1%			96%以上
		④改組の進捗	改組検討	工学部課程制 設置届済／ MD 学科へ名 称変更届出済	収容定員に係 る学則変更届 提出済			学部完成
Ⅱ 研究	学内外の研究者との横断的組織化を図り、先端研究、地域対応型研究、教育のための研究を推進する	①外部資金獲得者数割合	49.1%	54.8%	53.5%			55.0%
		②大学院博士(前期)課程 収容定員充足率	125.0%	146.7%	165.0%			130%以上
Ⅲ 社会貢献	地域ニーズの把握、本学の知的シーズとのマッチングおよびコーディネートを充実強化する	①社会貢献活動情報の本学 Web サイト(ニュース)への掲載件数	88 件	117 件	153 件			120 件以上 (年間)
Ⅳ 管理運営	効率的かつ機能的な管理運営体制を構築するとともに、健全な財政基盤を確立する	①長期計画(将来構想)の策定	未実施	未実施	検討組織の設置			策定
		②ブランドビジョンの個人活動反映者割合(教職員、学生)	教職員 37.2% 学生 24.3%	教職員 49.4% 学生 27.1%	教職員 53.1% 学生 27.9%			教職員 60%以上 学生 40%以上
		③事業活動収支差額比率	4.4%	△12.4%	△5.1%			5.0%以上 (5年間平均)
Ⅴ 施設設備	八木山キャンパス整備基本構想に基づき、本学の教育研究に寄与できる教育環境を整備する	①施設整備長期計画の策定	未策定	未策定	未策定			策定
		②新棟 2 期竣工	未着手	進行中	進行中			竣工
		③既存全施設の修繕計画策定	未策定	未策定	未策定			策定
Ⅵ 連携・交流	学外機関(高校・同窓会・後援会、国際交流協定先等)との連携強化を図るとともに、ブランド発信力を強化する	①仙台城南高校内部進学率	27.4%	22.1%	24.7%			30%以上
		②高大接続連携先高校 出身者の卒業率	76.2%	79.1%	77.1%			88%

＜高校部門＞

領域	大項目	指標	令和5年度 【実績】	令和6年度 【実績】	令和7年度 【実績】	令和8年度	令和9年度	令和10年度 【目標】
Ⅰ 教育	常に創意工夫に努め、生徒一人ひとりの能力を十分に引き出す教育を実践する	①学校評価における授業満足度	71.6%	77.1%	78.0%			88%以上
		②アカデミック・インターンシップ ^④ 受講者の東北工業大学進学率	81.4%	46.3%	45.7%			80%以上
		③大学講義先取り履修の受講者数(WWL ^⑤)	未実施	100 名	49 名			10 人以上
Ⅱ 生徒支援	学習・生活・心身等の課題を抱える生徒も含め、丁寧な対応と支援を行い、個々の進路目標を達成させる	①進学者数に占める大学進学者の割合	76.3%	74.8%	80.9%			85%以上
Ⅲ 地域貢献	地域や外部機関および他校(他校種も含む)との積極的な交流を図り、開かれた学校を目指す	①WWL ^⑥ 海外連携校数	2 校	1 校	2 校			4 校以上
		②海外姉妹校数	2 校	2 校	2 校			4 校以上
		③海外大学進学者数	0 名	1 名	0 名			3 名以上
Ⅳ 環境整備	本校教育の充実のために教育環境を整備する	①校内点検	未実施	年 2 回	年 2 回			年 2 回
		②環境整備の実施と計画策定	計画策定	実施・計画未策定	実施・計画策定			実施・完成
Ⅴ 学校運営	募集戦略の推進と城南ブランドの構築、および円滑な学校運営を推進する	①入学定員充足率	90.0%	95.9%	92.6%			100%以上
		②学校評価アンケートにおける「だいたいそう思う」以上の割合 ＜質問 1＞ 部活動は活発か ＜質問 2＞ 学校行事や生徒会活動は活発か ＜質問 3＞ 施設は整備されているか	83.0% (質問 1)	85.9%	84.4%			90.0%以上 (質問 1)
			81.4% (質問 2)	82.5%	84.8%			85.0%以上 (質問 2)
			61.6% (質問 3)	65.1%	67.5%			80.0%以上 (質問 3)

3. 事業計画の進捗・達成状況

<概況>

私立大学の令和7年度入学定員充足率は、前年の98.2%から3.4ポイント上昇して101.6%、未充足校は前年度に比べて38校減少して316校で、全体に占める割合は6.0ポイント改善して53.2%となりました。入学定員充足率は3年ぶりに100%を超えたものの、18歳人口の一時的な回復が要因であり、小規模大学では未充足が常態化しており、学生確保をめぐる競争環境は厳しさを増してきています。こうした中で、本学においては、今年度も引き続き収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実行してきた結果、大学は入学定員及び収容定員を確保することができましたが、高校は昨年度を上回る入学者数を確保できたものの、いずれも定員充足までには至りませんでした。

大学では、令和7年度より工学部が学科制から課程制へ移行し、分野横断的な学びを可能とする新たな教育体制を開始しました。2年次より開始される分野横断プログラムの運用や履修支援体制の整備を進めるとともに、ライフデザイン学部においても、経営コミュニケーション学科の学科名称変更や副専攻制度の体制整備などにより、学科間の連環を一層強化しました。

教学面では、スチューデント・パートナーの配置や学修支援体制等の強化により、履修未登録者や出席状況不良の学生への早期対応を行った結果、留年率及び退学率の改善が見られました。加えて、DX・GX教育の推進やキャリア教育の充実、ICT環境の整備等を通じて、学生の主体的な学びの支援に努めました。

研究面では、東北SDGs研究実践拠点を中心とした産学・地域連携活動を展開し、外部資金の獲得も堅調に推移しました。また、地域連携の新たな拠点として、新サテライトキャンパス「テクロビ」を仙台市中心部に開設し、官民との協働による教育研究活動の更なる推進を図りました。

大学院では、工学部課程制の導入と歩調を合わせ、令和8年度に工学研究科をより学際的・横断的な専攻組織に改編すべく、令和7年4月に文部科学省へ届出申請を行い、受理されました。この改組にあわせて、博士前期課程の入学定員を工学研究科の各専攻は5名から10名に、建築学研究科建築学専攻は5名から15名にする計画であり、高度情報専門人材の育成に向けて、体制を一層強化しました。

高校では、個別最適化された学びの推進を目的として「単元テスト」を本格的に導入し、生徒が段階的に学習成果を実感できる教育環境の構築を進めました。学習状況に応じた個別フォローや学び直しの機会を設けることで、生徒の主体的な学習習慣の定着を図りました。また、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業は最終年度を迎え、その集大成として「みらい東北高校生国際サミット」を開催しました。生徒主体の運営のもと、英語による成果発表や探究活動を通じて、グローバル人材育成の成果を広く発信しました。さらに、ICTの環境整備をはじめとする教育DXの推進や高大連携事業の充実により、生徒の主体的な学びと多様な進路実現に向けた教育体制の強化を図りました。

施設設備面では、八木山キャンパス整備基本計画に基づき、5号館の解体工事を完了し、令和8年2月より新棟2期建設工事に着工しました。また、長町キャンパス1号館の空調設備の更改や八木山キャンパス3号館及び長町キャンパス3・4号館照明のLED化を実施するなど、学園全体として空調・照明設備の計画的な更改を進めています。

管理運営面では、令和7年度に制定した「内部統制システム整備の基本方針」に基づき制定した各種規則・規程により、理事会・評議員会・常任理事会を適切に運営したほか、コンプライアンス研修を開催し、教職員のコンプライアンス意識の醸成と定着化を図りました。

財政面では、留年・休退学者抑制策の効果もあり学納金収入は前年度より増加しました。補助金収入も私立大学等改革総合支援事業の採択などにより増加し、教育活動収入は前年度比で 5%以上増加しました。一方支出面では、八木山キャンパス整備基本計画に基づく 5 号館解体工事に係る経費が前年度実績額を下回ったこともあり、教育活動支出は前年度より減少しましたが、結果として基本金組入前当年度収支差額の黒字転換までには至らず、2 期連続で赤字となりました。

＜大学部門＞

（１）教育

ア. 学生受け入れ

１）入試広報活動の強化

JR 仙台駅において「東北工業大学 MUSEUM」を開催した他、テクロビの 1 階にて各学部の「テクロビ学部企画」をそれぞれ開催しました。また女子向けの広報として、Web サイト「女子学生特設サイト Pint」を更新した他、女子学生広報向けリーフレット「Pint！ Magazine」を製作しました。その他 Web サイトでは新棟特設サイト等の新規ページの作成に加えて、外部の配信結果分析を活用し、必要な情報を見やすく、探しやすいサイトとなるよう見直しを行いました。また、公式 Instagram では計画的に投稿を発信したことにより、フォロワー数が昨年度より増加しました。

２）工学部の定員確保に向けた情報発信

高校生のオープンキャンパスへの参加や入試の出願行動へ繋ぐため、WebDM および DSP 広告配信の実施や、Web サイトや公式 Instagram を用いた効率的な情報発信を行うとともに、オープンキャンパスでの学部企画の実施など内容の工夫に努めました。また、工学部の教員と高大接続アドバイザーによる高校訪問を実施しました。

イ. 留年・休退学抑制の強化

スチューデント・パートナーを新たに配置し、履修未登録や出席率が低い学生に対して早期に電話等で面談を行いました。また、面談内容を kintone に入力し、STAC へ自動連携できるシステムを構築したことにより、学科教員や教学アドバイザー等との情報共有を密に行うことが可能となりました。さらに、スチューデント・アシスタント（SA）制度の充実、補習の実施、再試験及び特別再試験など留年・退学抑制に向けた 21 の施策に積極的に取り組みました。その結果、留年率は 9.8%から 6.4%へと 3.4 ポイント改善し、退学率は 4.4%から 3.7%へと 0.7 ポイント改善しました。

ウ. 新たな教育・人材育成

１）学部・学科の改組・再編

令和 7 年度より工学部は「学科制」から「課程制」へ移行しました。令和 8 年度から始まる分野横断プログラムにより、学問分野を横断した学びが始動することから、オリエンテーション等で分野横断プログラムの受講を促しました。また、令和 11(2029)年度改組に向けて未来の工大検討委員会を中心に検討を重ねました。

２）DX&GX 教育の推進

DX 教育としては、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシー

レベル)及び(応用基礎レベル)に認定されている1年次開講の「人工知能総論」、「人工知能入門」、3年次開講の「人工知能基礎」、「人工知能応用」の授業を実施しました。さらに、「応用基礎レベル」の3年次開講の授業科目を履修する学生の更なる増員を図るため、2年次学生向けに特別課外授業として「人工知能基礎・応用プレ講義」を実施しました。

一方、GX教育では、全学共通環境系科目の「グリーンテクノロジー(1年生必修)」、「サステナビリティ入門(2年生選択)」、「地球環境と諸問題(2年生選択)」をオンデマンド形式で実施しました。「グリーンテクノロジー」では、担当教員執筆の教科書を活用し、3学部8学科21名の教員によるオムニバス形式で授業を実施しました。さらに、高大連携講座「WWLコンソーシアム構築支援事業」では、昨年度「グリーンテクノロジー」の単位認定を受けた仙台南高校生46名が本学へ入学し、高校で取得した単位を本学単位として円滑に引き継ぎました。

3) キャリア教育の推進

教養教育科目「キャリアデザインⅠ」のPBLによる学修効果を高めるため、クラス編成の見直しと事務職員による授業の伴走型支援により、キャリア教育を推進しました。

エ. 教育の質保証

1) データに基づく内部質保証の推進

KPIとIRデータを踏まえて自己点検・評価を行い、内部質保証の取り組み実質化を図りました。また、第4期認証評価基準についての管理職向け説明を行い、評価基準に対する理解を深めました。

2) IR人材の育成とIRデータの有効活用

BIツール技術研修によりIRer(Institutional Researcher)等のデータ活用人材を育成し、本学ホームページ上で学外に公開しているデータを、これまでよりも分かりやすいグラフに改善して掲載しました。

3) 教育課程(学位プログラム)レベルの質保証のための学修成果の可視化の推進

学位プログラムレベルのアセスメントを試行実施するとともに、卒業研修ルーブリックガイドラインを策定し、学位プログラムレベルの質保証のための学修成果の可視化を推進しました。

オ. ICTを活用した授業の推進

ICTを活用した授業運営の円滑化に向け、演習室の機能増強として段階的に導入してきたアノテーション機能を増設し、全演習室への導入を完了しました。さらに、グループワークに対応したレイアウトの実験・教育棟(電気電子・情報通信・物理系実験室)において、資料提示モニターへ学生端末画面表示機能を追加しました。また、FSD研修会でBYODの実践事例の紹介を行うなど、BYODの推進に努めました。

カ. 就職支援の強化

1) インターンシップの推進

学部1～3年生、修士1年生を対象としたインターンシップ合同企業研究セミナーを開催し、インターンシップへの参加奨励を推進しました。

2) 求人企業と学生の接点強化

本学主催の合同企業研究セミナーを開催した他、宮城県内企業見学会を夏期休業期間中に継続実施しました。

3) UI ターン就職の推進

オンラインによるUI ターン合同企業研究セミナーを継続開催した他、山形県の父母懇談会において、山形県の企業を招聘し、保護者向けに説明を行いました。

4) 低学年向け就職支援の強化

10月～12月に内定者による低学年生を対象とした座談会、1月にはコミュニケーション力向上を目的としたセミナーを開催しました。

キ. 大学院の強化

1) 大学院改組の実行

令和8年4月に予定していた工学研究科の再編及び定員増、並びに建築学研究科の定員増については、文部科学省への届出を完了しました。入試結果については、博士前期課程の入学定員60名に対し、52名が入学しました。今後も工学部各課程との連携を強化した魅力ある大学院の構築とその広報に努めるとともに、安定的な定員充足を図り、研究力の向上に取り組んでいきます。

2) 大学院進学啓発

キャリアデザインⅠ（1年前期必修科目）、キャリアデザインⅡ（2年前期必修科目）、キャリアデザインⅢ（3年前期必修科目）の授業内において、大学院への進学について考える機会を設けています。

(2) 研究

ア. 東北 SDGs 研究実践拠点形成事業の推進

令和7年度は、産学・地域連携研究や競争的外部資金研究採択を目指すシーズ研究を推進するため、学内公募で20の研究課題を採択し研究費を配分しました。また、シーズ発表・広報を目的に、①令和7年8月1日に仙台市内で「東北工業大学 SDGs 研究実践拠点産学連携交流会(155名参加)」、②令和7年12月13日に郡山市で「東北工業大学 SDGs 研究実践拠点 福島県田卓会議(50名参加)」、③令和8年2月9日に新サテライトキャンパスのテクロビで「地域版 東北・新潟地域の車を考える会 in 東北工業大学(50名参加)」等を開催しました。さらに大学間連携を目的に、令和7年11月22日に仙台市内で「東北医科薬科大学×東北工業大学 医薬工研究連携キックオフセミナー(44名参加)」を開催しました。

イ. プロジェクト研究所の推進

令和7年度は、新規1研究所、継続10研究所、終了2研究所が認定され、計21研究所が活動中です。参画している教員は72名（教員の64%）で、大学全体で推進しています。令和7年8月1日に開催した「東北 SDGs 研究実践拠点産学連携交流会」では、11研究所がパネル展示を行い、外部参加者約100名と交流しました。また、令和7年度は一般向けの研究紹介動画を4本製作し、累計21本公開中です。

ウ. 外部資金獲得

令和7年度の科研費等外部資金研究は、145件、394百万円となり、件数は前年並でしたが、金額は約48百万円増となりました。また、外部資金獲得動画講座、科研費計画調書の添削支援を行い、39件の科研費が申請され、11件が新規採択されました。

(3) 地域社会貢献

ア. 新サテライトキャンパスの移転開設

令和7年4月に新サテライトキャンパスとして、地域連携センター「テクロビ」を開設しました。同時に地域連携センターの事務機能も同所に移転し、自治体や企業、学術機関との連携事業の推進等のみならず、授業、ゼミ活動、各種会議の開催等好立地環境を活かした利活用に供されています。今後も大学運営に資する有益情報の収集や連携事業の拠点化に向けて取り組んでいきます。

イ. 地域未来構築事業

地域未来学講座をはじめとする講座事業は、全て予定通りに実施しました。また、社会的ニーズの高い有料講座の開講といったリカレント教育への取組も次年度前半期に実施することで講師側と協議・検討を進めました。協定締結機関との連携事業としては、岩手県洋野町「おのキャンパス活性化構想」及び登米市津山町「道の駅もくもくランド復興活性化構想」の具現化に向けた支援活動を実施しました。

(4) ガバナンス

ア. 教員業績の点検評価の推進

教員活動の自己点検評価を継続して実施し、「目指すべき教員像」を踏まえた教員業績の点検評価の定着化を図りました。また、教員データベース等を用いて教員業績を可視化し、教員表彰に活用することで、教員の教育研究活動の活性化とモチベーション向上を図りました。

イ. FD・SD活動の推進

特色ある授業運営の事例紹介に関する研修会や卒業研修ルーブリックによるアセスメントに関する研修会を行った他、留年・休退学抑制施策に関する意見交換をワークショップ形式で行いました。また、障がい学生支援に関して合理的配慮及び教育的配慮等をテーマとした研修会を実施した他、キャリア教育シンポジウムも行いました。さらに、学生FD懇談会を年2回開催し、学生からの要望等を把握するとともに、教育内容や授業運営の改善に努めました。

(5) 施設設備

ア. 統合認証システム構築

構築時期を令和7年度に延期した統合認証システムの一部機能について、構築時期を再延期し、令和8年度に実施することとしました。

イ. 統合演習システムの更改

継続利用を基本とする統合演習システムの2ヶ年計画における必要最低限の機器更改について、最終年の機器更新を実施しました。

ウ. Web出願システムの機能拡充

これまで主に郵送で行ってきた入学手続等の諸手続きについて、既存Web出願システムの機能拡充、オンライン化の推進により受験生に対するサービス充実及び業務の効率化を図りました。

(6) 連携・交流

ア. 高大接続の推進

仙台城南高校のWWL事業や仙台城南高校からのアカデミック・インターンシップの受け入れを行いました。また、白石工業高校とは今年で17回目となる高大接続研究事業を開講した他、仙台三桜高校からの探求授業の受け入れや、県内外高校への「出前授業」の提供により、高大接続の推進を図りました。

イ. 国際交流活動

新たな国際交流化ビジョンに基づき、各種施策を実施しました。特に、本学において初めて短期受入プログラムを開催し、5名の参加を得ることができました。また、海外派遣については15名を派遣することができ、学生に異文化交流の機会を提供できました。

ウ. 後援会・同窓会との連携強化

後援会主催の父母懇談会や、同窓会主催の支部総会へ職員を派遣し、積極的に連携を強化しました。

また、昨年の秋田県父母懇談会に引き続き、本年度は山形県父母懇談会において、後援会並びに同窓会山形県支部の連携・支援により、工大同窓生による「山形県の企業紹介」を行いました。

(7) ブランディングの推進

ア. インナーブランディング・アウターブランディングの推進

CAMPUS OPEN DAYや卒業研修発表会の日程等のWebサイトでの告知の際に本学のブランディングについて紹介しました。また、本年度もブランディングDAYを継続して実施しました。このほか、2・3年生対象の授業科目「キャリアデザイン」の中で、ブランディングとスローガンの解説を行いました。また、本学の地域連携活動リーフレット「地域共創アクション2026」を制作しました。

イ. 評価点検の実施

教職員、学生に対するブランディングに関するアンケート調査とヒアリング調査、学外アンケート調査を継続的に実施するなど、ブランディングの定着状況の推移を把握するためのデータを蓄積するとともに、分析に活用し、次年度の企画の検討を行いました。

＜高校部門＞

（１）教育活動の充実

ア．単元テストの導入

定期テストを廃止し単元ごとの理解度を測る「単元テスト」を導入したことにより、生徒がスモールステップで達成感を得ながら、自発的に学習できる環境を構築しました。また、学習不足の生徒には「チャレンジテスト」による学び直しを促し、教科担当が個別フォローを行いました。課題である教員の業務負担について、WG を中心に対策を検討し、内規の整備等を行いました。

イ．WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

「WWL コンソーシアム構築支援事業（文部科学省補助事業）」の最終年度、昨年度に引き続き、生徒実行委員会が主体となって運営を担いました。その集大成として、3月13日・14日の2日間、東北工業大学八木山キャンパスを会場に「みらい東北高校生国際サミット」を2日間開催しました。海外から2校、県外から7校及び県内から本校も含め4校が参加、延べ約350名の参加者のもと、全編英語による成果発表や探究活動のワークショップや生徒からも本事業の自走化に向けた提言など、質の高い学びの共有と主体性を培う機会となりました。

ウ．教育 DX の推進

令和7年度に継続採択された「高等学校 DX 加速化推進事業(DX ハイスクール)（文部科学省補助事業）」により、校内無線 LAN の通信速度改善とアクセスエリアの拡大により、教育環境を整備しました。また「図書館 DX 事業」の一環として、探究学習で活用できるデジタル図書を導入したほか、新刊や推奨図書を周知するためのデジタルサイネージも設置し、図書活用の活性化を図りました。

校務面では、昨年度から試行運用している採点システム「Smarmy」を入試や授業でも利活用することで、単元テストの導入に伴って増加した教員の採点業務の負担軽減に繋がっています。さらに、既存のワークフローシステムを利活用した「簡易稟議」や「施設借用申請」のデジタル化を開始するなど教育 DX²⁾を推進しました。

（２）学校運営

ア．科学技術科のコース再編

将来の DX 推進を担う「デジタル人材」の育成を目的とし、令和8年度より「電子・プログラミングコース」を設置することとし、入学者獲得に向けた生徒募集活動を重点的に展開するとともに、新科目「プログラミング技術」等の開講準備を行いました。

イ．入試広報

新入生アンケートの結果に基づき、Web サイトや SNS を活用した情報発信を強化しました。特に公式 Instagram の運用に注力した結果、フォロワーは増える傾向にあり、重要な情報発信ツールとして定着しています。

オープンスクールにおいては、ニーズの高い「授業体験」の参加定員を拡大することで、より多くの来場者に本校の学びを体感していただき、満足度の向上を図りました。また、保護者の関心が非常に高い「国の就学支援金制度（授業料無償化）」については、分かりやすい説明資料を準備するとともに、入試説明会や個別相談の場で丁寧な解説とアピールを行うことで、保護者の不安解消と志望意欲の喚起に努めました。

ウ. 財務状況の改善

令和 6 年度に策定した収支ロードマップを適宜見直ししながら、継続的な支出抑制に努めました。支出面では、福島県沖地震に伴う校舎のクラック（ひび割れ）補修工事という特殊要因があり、前年度比では事業活動支出は増加いたしました。しかしその一方で、広告事業の抜本的な見直しや、教務支援システム「BLEND」の活用による通信費の削減及び諸経費の圧縮など、経費削減に取り組みました。

エ. 東北工業大学との高大連携強化

KJ 協議会において企画の調整・検討を重ね、「アカデミック・インターンシップ」や「探究ミニ・カレッジ」、「サマーカレッジ」など、東北工業大学への進学者増を目指した連携事業を実施しました。また、前年度に引き続き、WWL 事業の一環として、高大連携公開講座（先取り履修制度）を開講しました。さらに、「サステナブル・ブランド国際会議（SB Student Ambassador）東北大会」の会場誘致や、八木山キャンパスを会場とした「みらい東北高校生国際サミット」の開催により、参加生徒や引率教員に対して東北工業大学の魅力を直接伝える PR 機会を創出するなど、高大連携強化を行いました。

オ. 教職員研修の体系化

令和 6 年度に引き続き、「危機管理」や「学校 DX と生成 AI の校務活用」などをテーマに、将来の学校運営を担うミドルリーダーの育成を主な目的とした研修を年間 3 期に分けて実施するとともに、新任の講師や非常勤講師を対象とした基礎研修も継続実施しました。なお、これら研修を場所や時間に縛られることなく受講できるよう、対面形式だけではなくオンデマンド研修プログラム「アクティブ・ラーナー」も併用しました。また、先進校視察として工業科の改組を行った福岡工業大学附属城東高等学校を訪問し、情報収集と意見交換を行いました。

（３）施設・設備整備

令和 4 年 3 月の福島県沖地震により、本館・1 号館・2 号館の内外壁に生じたクラック（ひび割れ）の補修工事を実施しました。また、令和 7 年度も継続採択された「高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）」の一環として、校内無線 LAN の通信速度改善およびアクセスエリアの拡大工事を行い、教育環境整備を推進しました。

＜法人部門＞

（１）管理運営体制の強化

令和 7 年度に制定した「内部統制システム整備の基本方針」に基づき制定した各種規則・規程により、理事会・評議員会・常任理事会を適切に運営しました。また、コンプライアンス研修を開催し、コンプライアンス意識の醸成と定着化を図りました。さらに、「日本私立大学協会私立大学ガバナンス・コード〈第 2.0 版〉」の遵守状況の点検を実施し、その点検結果報告書を Web サイトに公表しました。

（２）財政基盤の強化

ア．収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、大学の在籍者数は前年度より減少したものの、留年・休退学者抑制策の効果により退学者が減少したことや、高校の在籍者数の増加などにより、法人全体では前年度比 48 百万円の増加となりました。また、私立大学等改革総合支援事業の採択や修学支援制度による授業料等減免費交付金の増加などにより補助金収入が大幅に増加し、教育活動収入は前年度比 483 百万円の増加となりました。

イ．支出の抑制

事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に検証し、選択と集中による効果的・効率的な予算配分を行いました。あわせて、経常的経費については対前年度当初予算比 5%のマイナスシーリングを原則とした運営に徹するとともに、固定費を除く経費の節減に取り組みました。さらに、八木山キャンパス整備基本計画に基づく 5 号館解体工事に係る経費が前年度実績額を下回ったこともあり、教育活動支出は前年度比 201 百万円の減少となりました。

（３）学生への経済的支援制度の継続実施

令和 7 年度より国の修学支援制度による多子世帯無償化が開始され、その対象が大幅に拡充されたことにより、今年度は制度の利用者が減少したことから、新たな経済的支援制度の設計も見据えた見直しの必要性を認識し、次年度の検討課題としました。

（４）ダイバーシティの推進

ダイバーシティの推進を図り、令和 7 年度は、女性事務職員の更なる成長支援と啓発を目的とした「女性活躍推進セミナー」を開催したほか、仕事と介護の両立を目的とした「仕事と介護の両立セミナー」を開催しました。

また、ダイバーシティに配慮した、特別休暇の項目を新設し、より働きやすい職場環境の整備を図りました。

（５）DX の推進

職員の入職手続きの効率化を図るため導入した「労務管理システム」の本格運用を開始し、また、契約書等のリーガルチェックを行うことができるサービス「クラウドリーガル」や「規程管理システム」を導入するなど、デジタル化の推進を図りました。

また、組織のタイムマネジメント研修（事務職員勉強会）や実践タイムマネジメント研修（外

部オンラインセミナー）を開催し、DX人材の育成研修を実施しました。

（６）施設・設備の整備

学園全体で計画的に進めている空調設備及び照明設備の更改工事として、長町キャンパス１号館の空調設備と八木山キャンパス３号館及び長町キャンパス３・４号館のLED化を実施しました。高校では福島県沖地震被害の追加改修工事、大学では長町キャンパス１号館の老朽化した教室の固定机を多目的に使用できる可動机に更改を実施しました。また、教育用大型機器備品として、「構造物振動試験装置」及び「無機分析装置」の更改を実施しました。

（７）八木山キャンパス整備基本計画の推進

八木山キャンパス整備基本計画の進捗状況として、前年度に着手した５号館解体工事を完了しました。また、建設工事コストの急激な上昇に対応するため、数度にわたる設計の見直しを行いながら本体工事の請負契約を締結し、令和８年２月２日より新棟２期建設工事を着工しました。

Ⅲ 財 務 の 概 要

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賄われているかを示しています。

① 貸借対照表の状況と経年比較

<資産の部>

＜資産の部＞		(単位：百万円)				
科	目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	固定資産	27,273	27,635	26,881	27,186	26,619
②	有形固定資産	14,538	15,450	16,181	16,283	18,623
③	土地	3,237	3,237	3,237	3,237	3,259
④	建物	6,127	9,013	9,582	9,541	9,036
⑤	構築物	474	484	426	390	344
⑥	教育研究用機器備品	661	865	1,080	1,109	1,106
⑦	図書	1,812	1,819	1,819	1,818	1,820
⑧	その他の有形固定資産	2,227	31	37	188	3,058
⑨	特定資産	6,460	6,190	6,935	7,641	6,514
⑩	第2号基本金引当特定資産	1,397	872	1,372	1,872	500
⑪	第3号基本金引当特定資産	531	532	532	537	539
⑫	退職給与引当特定資産	1,498	1,492	1,477	1,418	1,401
⑬	減価償却引当特定資産	3,034	3,294	3,554	3,814	4,074
⑭	その他の固定資産	6,275	5,995	3,765	3,262	1,481
⑮	有価証券	6,253	5,976	3,749	3,236	1,456
⑯	その他	22	19	15	26	25
⑰	流動資産	4,095	4,140	5,177	3,978	4,414
⑱	現金預金	3,821	3,049	4,606	3,363	3,437
⑲	未収入金	62	70	156	194	164
⑳	有価証券	200	997	400	400	800
㉑	その他	13	23	14	20	13
㉒	資産の部合計	31,368	31,775	32,058	31,164	31,032

<負債の部>

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 固定負債	1,659	1,617	1,593	1,517	1,484
② 長期借入金	130	110	90	70	50
③ 長期未払金	13	2	17	24	32
④ 退職給与引当金	1,516	1,505	1,486	1,423	1,402
⑤ 流動負債	1,148	1,117	1,128	1,120	1,379
⑥ 短期借入金	20	20	20	20	20
⑦ 未払金	90	117	161	110	118
⑧ 前受金	907	852	826	857	864
⑨ 預り金	131	128	121	133	141
⑩ 賞与引当金	0	0	0	0	235
⑪ 負債の部合計	2,808	2,734	2,721	2,637	2,863

<純資産の部>

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 基本金	31,700	32,539	34,352	35,471	37,123
② 第1号基本金	29,394	30,756	31,984	32,598	35,620
③ 第2号基本金	1,397	872	1,372	1,872	500
④ 第3号基本金	531	532	532	537	539
⑤ 第4号基本金	378	378	464	464	464
⑥ 繰越収支差額	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	△ 6,944	△ 8,954
⑦ 翌年度繰越収支差額	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	△ 6,944	△ 8,954
⑧ 純資産の部合計	28,560	29,041	29,338	28,527	28,169
⑨ 負債及び純資産の部合計	31,368	31,775	32,058	31,164	31,032

① 減価償却額の累計額の合計	15,027	15,445	15,938	16,435	15,038
② 基本金未組入額	184	148	142	124	115

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

① 固定資産

固定資産は、前年度比 567 百万円減の 26,619 百万円となりました。主な減少の要因は、⑨特定資産の減少によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年度比 2,340 百万円増の 18,623 百万円となりました。主な増加の要因は、⑧その他の有形固定資産で、八木山キャンパス新棟 2 期建設に係る工事費用を建設仮勘定に計上したことによるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年度比 1,127 百万円減の 6,514 百万円となりました。主な減少の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産を八木山キャンパス新棟 2 期建設工事費用に充てたことによるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年度比 1,781 百万円減の 1,481 百万円となりました。主な減少の要因は、⑮有価証券が早期償還や特定資産への引当などにより減少したことによるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年度比 436 百万円増の 4,414 百万円となりました。主な増加の要因は、⑳ 有価証券が、固定資産の⑮有価証券より振り替えたことなどによるものです。

以上の結果、㉔**資産の部合計**は、前年度比 132 百万円減の 31,032 百万円となりました。

<負債の部>

① 固定負債

固定負債は、前年度比 33 百万円減の 1,484 百万円となりました。主な減少の要因は、④退職給与引当金が前年度比 21 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年度比 259 百万円増の 1,379 百万円となりました。主な増加の要因は、学校法人会計基準の改正に伴い、令和 7 年度より⑩賞与引当金を計上したことによるものです。

以上の結果、㉕**負債の部合計**は、前年度比 226 百万円増加し、2,863 百万円となりました。

<純資産の部>

① 基本金

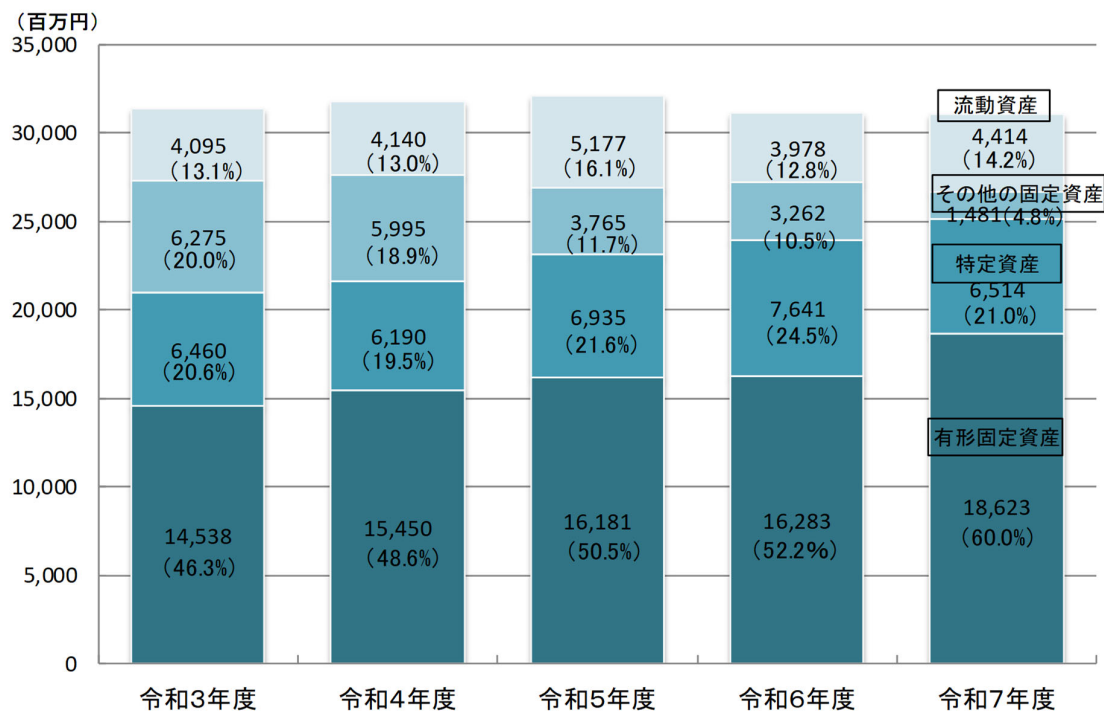
基本金は、前年度比 1,652 百万円増加し 37,123 百万円となりました。主な増加の要因は、八木山キャンパス整備計画に基づく新棟 2 期建設関連工事によるものです。

⑥ 繰越収支差額

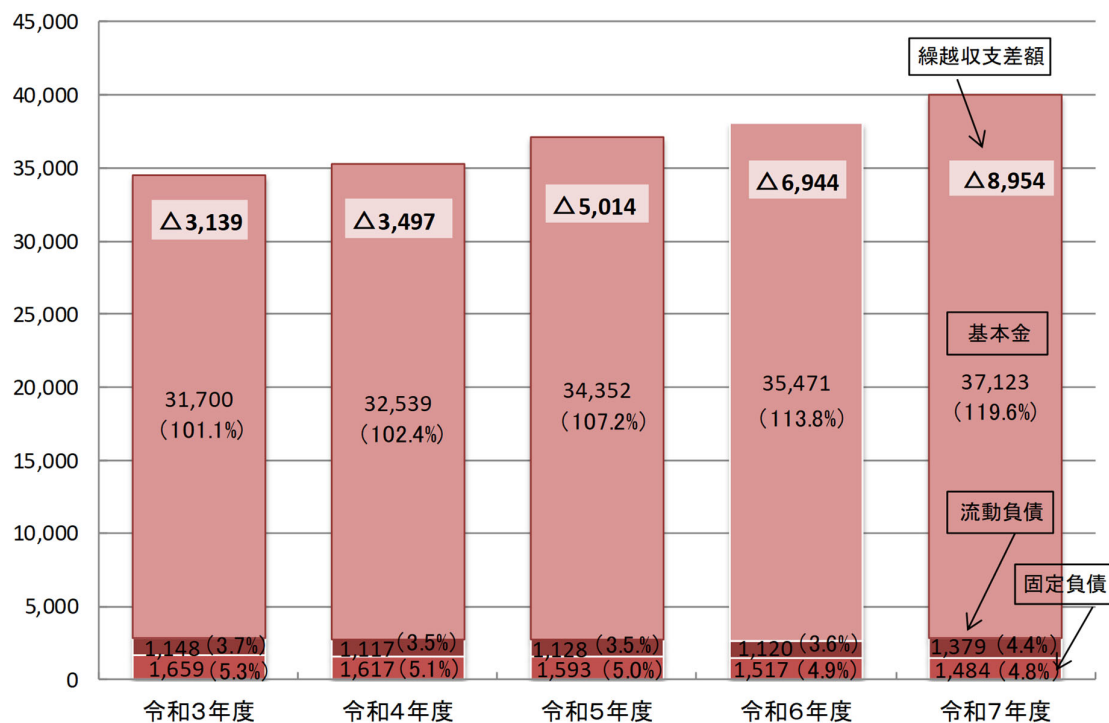
繰越収支差額は、前年度比 2,010 百万円支出超過が増加し、8,954 百万円となりました。

以上の結果、㉖**純資産の部合計**は、前年度比 358 百万円減少し、28,169 百万円となりました。

<資産の部>



<負債・純資産の部>



②貸借対照表関係財務比率の経年比較

科 目	評 価	計 算 式	本法人					全国大学法人 (令和6年度決算)	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	規模別 (3～5千人)	理工他 複数学部
固 定 資 産 率	▼	固 定 資 産 総 資 産	86.9%	87.0%	83.9%	87.2%	85.8%	84.3%	86.4%
有 形 固 定 資 産 率	▼	有 形 固 定 資 産 総 資 産	46.3%	48.6%	50.5%	52.2%	60.0%	56.8%	57.7%
特 定 資 産 率	△	特 定 資 産 総 資 産	20.6%	19.5%	21.6%	24.5%	21.0%	22.8%	23.5%
流 動 資 産 率	△	流 動 資 産 総 資 産	13.1%	13.0%	16.1%	12.8%	14.2%	15.7%	13.6%
固 定 負 債 率	▼	固 定 負 債 総 負 債 + 純 資 産	5.3%	5.1%	5.0%	4.9%	4.8%	6.7%	6.8%
流 動 負 債 率	▼	流 動 負 債 総 負 債 + 純 資 産	3.7%	3.5%	3.5%	3.6%	4.4%	5.4%	5.0%
内 部 留 保 資 産 率	△	運 用 資 産 - 総 負 債 総 資 産	44.4%	42.4%	40.5%	38.5%	30.1%	27.4%	28.4%
運 用 資 産 率	△	運 用 資 産 - 外 部 負 債 経 常 支 出	2.8年	2.6年	2.4年	2.0年	1.6年	1.5年	1.9年
純 資 産 率	△	純 資 産 総 負 債 + 純 資 産	91.0%	91.4%	91.6%	91.5%	90.8%	88.0%	88.2%
繰 越 収 支 差 額 率	△	繰 越 収 支 差 額 総 負 債 + 純 資 産	-10.0%	-11.0%	-15.6%	-22.3%	-28.9%	-23.3%	-18.4%
固 定 比 率	▼	固 定 資 産 純 資 産	95.5%	95.2%	91.6%	95.3%	94.5%	95.8%	97.9%
固 定 長 期 適 合 率	▼	固 定 資 産 純 資 産 + 固 定 負 債	90.2%	90.1%	86.9%	90.5%	89.8%	89.1%	90.9%
流 動 比 率	△	流 動 資 産 流 動 負 債	356.6%	370.8%	459.1%	355.1%	320.1%	292.4%	274.4%
総 負 債 比 率	▼	総 負 債 総 資 産	9.0%	8.6%	8.5%	8.5%	9.2%	12.0%	11.8%
負 債 比 率	▼	総 負 債 純 資 産	9.8%	9.4%	9.3%	9.2%	10.2%	13.7%	13.3%
前 受 金 率	△	現 金 預 金 前 受 金	421.1%	358.0%	557.9%	392.2%	397.9%	496.9%	392.7%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 退 職 給 与 引 当 金	98.8%	99.1%	99.4%	99.7%	99.9%	55.1%	73.9%
基 本 金 率	△	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	99.2%	99.5%	99.6%	99.7%	99.7%	97.4%	97.7%
減 価 償 却 比 率	～	減 価 償 却 果 計 額 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額	67.3%	59.8%	58.9%	59.7%	58.8%	57.9%	56.4%
積 立 率	△	運 用 資 産 要 積 立 額	90.6%	88.3%	81.2%	72.2%	69.8%	66.5%	78.5%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率

評価 : △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらでもない

純資産＝基本金+繰越収支差額

運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券

外部負債＝総負債－(退職給与引当金+前受金)

要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

(2) 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動および臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用および損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

区分	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	4,961	5,055	4,879	4,771	4,819
		② 手数料	94	90	84	82	81
		③ 寄付金	18	25	18	27	31
		④ 経常費等補助金	989	1,025	1,118	1,158	1,563
		(国庫補助金)	(636)	(646)	(717)	(751)	(1,124)
		(地方公共団体補助金)	(352)	(377)	(401)	(408)	(438)
		⑤ 付随事業収入	98	140	303	175	217
		⑥ 雑収入	84	86	126	148	134
		教育活動収入計	6,246	6,419	6,529	6,361	6,845
	⑧ 教育研究経費	2,442	2,729	2,890	3,663	3,574	
	⑨ 管理経費	267	248	315	306	308	
	⑩ 徴収不能額等	0	0	0	0	0	
		教育活動支出計	5,890	6,178	6,496	7,314	7,113
		教育活動収支差額	356	241	33	△ 952	△ 268
教育活動外収支	事業活動収入の部	⑪ 受取利息・配当金	92	130	139	81	86
		⑫ その他の教育活動外収入	24	22	37	0	21
			教育活動外収入計	116	152	176	81
	⑭ その他の教育活動外支出	0	0	0	5	0	
		教育活動外支出計	2	2	2	6	1
		教育活動外収支差額	114	150	175	75	106
		経常収支差額	470	391	207	△ 877	△ 162
特別収支	事業活動収入の部	⑮ 資産売却差額	0	0	3	1	0
		⑯ その他の特別収入	56	96	96	84	63
			特別収入計	56	96	98	85
	⑱ その他の特別支出	4	1	0	7	236	
		特別支出計	13	6	9	19	259
		特別収支差額	43	90	89	67	△ 195
	⑲ 基本金組入前当年度収支差額		513	481	297	△ 811	△ 358
⑳ 基本金組入額合計		△ 842	△ 845	△ 1,813	△ 1,134	△ 1,651	
㉑ 当年度収支差額		△ 329	△ 364	△ 1,517	△ 1,945	△ 2,009	
㉒ 前年度繰越収支差額		△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	△ 6,944	
㉓ 基本金取崩額		0	6	0	15	0	
㉔ 翌年度繰越収支差額		△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	△ 6,944	△ 8,954	
㉕ 事業活動収入		6,418	6,666	6,804	6,528	7,015	
㉖ 事業活動支出		5,905	6,186	6,507	7,338	7,373	

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

＜教育活動収支＞

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、前年度比 48 百万円増の 4,819 百万円となりました。

② 手数料

手数料は、主に入学検定料であり、前年度比 1 百万円減の 81 百万円となりました。

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入のうち、施設設備に係る特別寄付金は特別収支に計上されますが、今年度はありませんでしたので、資金収支計算書の寄付金収入と同額です。

④ 経常費等補助金

経常費等補助金は、主に大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 1,124 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 438 百万円であり、前年度比 405 百万円増の 1,563 百万円となりました。資金収支計算書の国庫補助金及び地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 45 百万円が特別収支に計上されております。

⑤ 付随事業収入

付随事業収入は、主に受託事業収入であり、前年度比 42 百万円増の 217 百万円となりました。

⑥ 雑収入

雑収入は、前年度比 14 百万円減の 134 百万円となりました。これは、資金収支計算書上の雑収入 173 百万円から退職金社団給付金収入 39 百万円を控除した額であり、事業活動収支計算書では、当該給付金収入を人件費（退職金）と相殺して表示しているためです。

⑦ 人件費

人件費は、前年度比 112 百万円減の 3,232 百万円となりました。退職金は退職者の前年度期末要支給額と相殺され、14 百万円となりました。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、八木山キャンパス 5 号館解体工事に係る経費が前年度実績額を下回ったことなどにより、前年度比 89 百万円減の 3,574 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 725 百万円が含まれております。

⑨ 管理経費

管理経費は、前年度比 2 百万円増の 308 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 35 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 6,845 百万円から教育活動支出計 7,113 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、前年度比 684 百万円増の 268 百万円の支出超過となりました。

＜教育活動外収支＞

教育活動外収入計は、主に有価証券等の利息収入であり、受取利息・配当金は前年度比 5 百万円増の 86 百万円、さらに有価証券の期末為替換算差益 21 百万円を加えて合計 107 百万円、教育活動外支出計は借入金等利息の 1 百万円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額は、前年度比 31 百万円増の 106 百万円の収入超過となりました。

以上の結果、教育活動収支差額△268 百万円に教育活動外収支差額 106 百万円を加えた経常収支差額は、前年度比 715 百万円増の 162 百万円の支出超過となりました。

<特別収支>

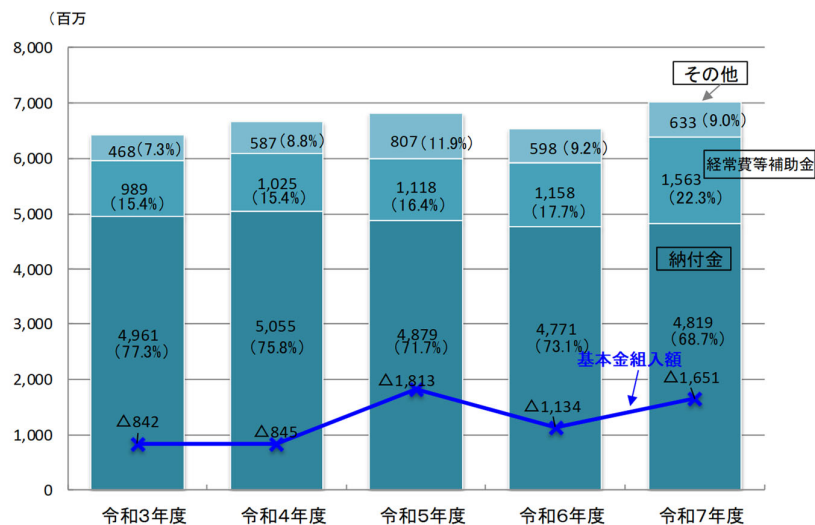
特別収入計は、現物寄付 18 百万円と施設設備補助金 45 百万円等で、前年度比 22 百万円減の 63 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額 22 百万円に、その他の特別支出として学校法人会計基準改正に伴う賞与引当金の計上による賞与引当金特別繰入額等の 236 百万円を加えて、259 百万円となりました。

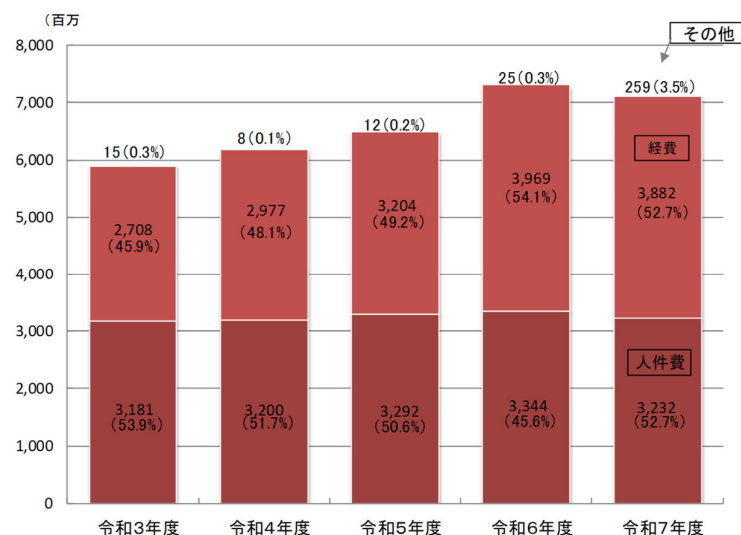
以上の結果、特別収支差額は前年度比 262 百万円減の 195 百万円の支出超過となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 453 百万円増の 358 百万円の支出超過となり、基本金へ 1,651 百万円を組み入れ、翌年度繰越収支差額は 8,954 百万円の支出超過となりました。

<事業活動収入推移表>



<事業活動支出推移表>

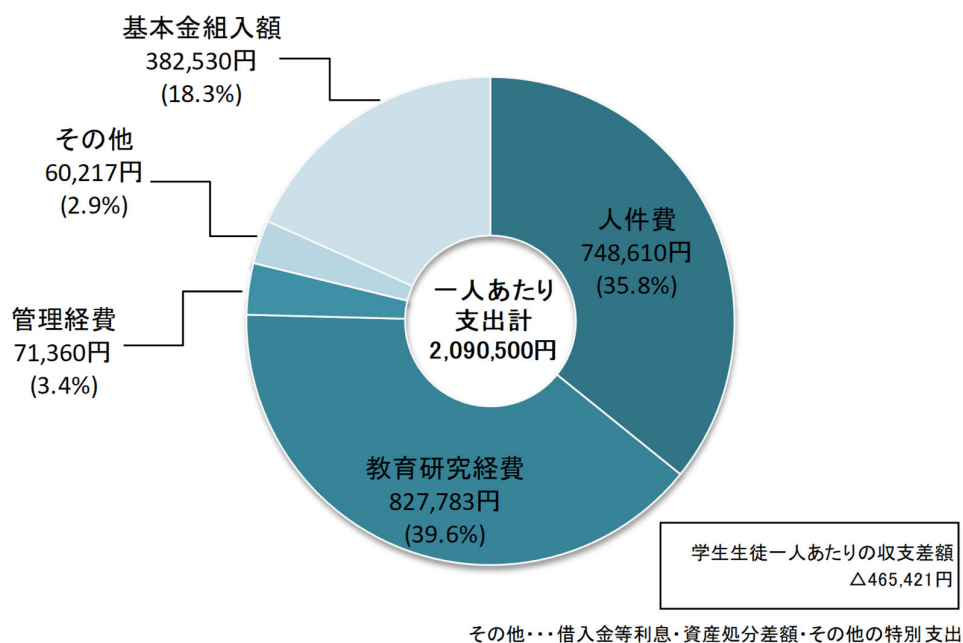


② 事業活動収支関係財務比率の経年比較

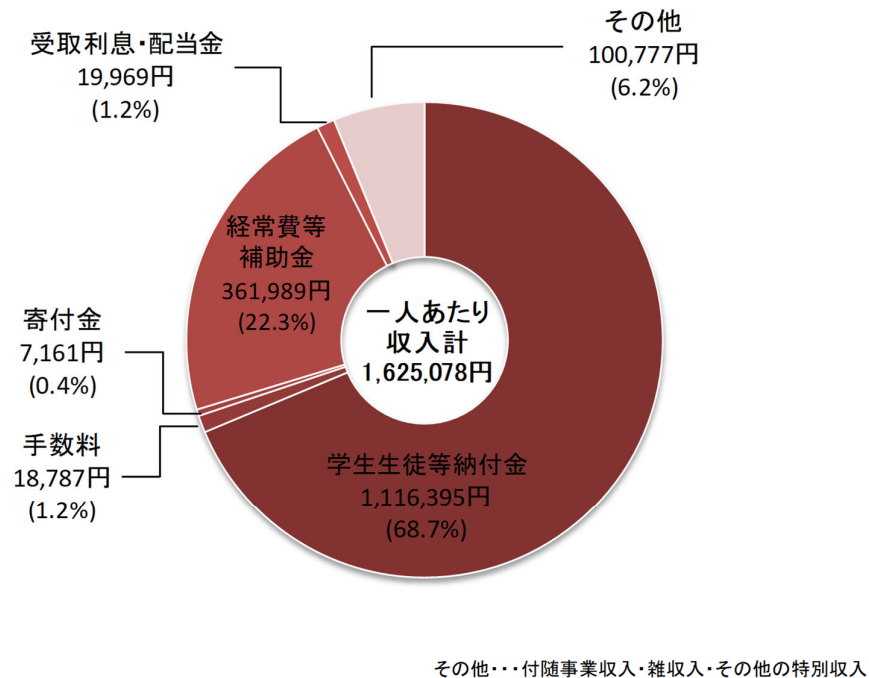
科 目		算出方法	本法人						全 国 大 学 法 人				(単位:百万円) (令和6年度決算)					
			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				預概別 (3~5千人106法人)		系統別 (理工他複数学部183法人)	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率
①	学生生徒等納付金	①/⑧	4,961	78.0%	5,055	76.9%	4,879	72.8%	4,771	74.1%	4,819	69.3%	4,453	47.5%	1,445,409	72.9%		
②	手数料	②/⑧	94	1.5%	90	1.4%	84	1.3%	82	1.3%	81	1.2%	8,868	0.9%	53,979	2.7%		
③	寄付金	③/⑪	49	0.8%	93	1.4%	78	1.1%	84	1.3%	49	0.7%	16,340	1.7%	44,848	2.2%		
④	補助金	④/⑪	1,008	15.7%	1,052	15.8%	1,152	16.9%	1,185	18.2%	1,607	22.9%	128,364	13.4%	293,707	14.6%		
⑤	付随事業収入	⑤/⑧	98	1.5%	140	2.1%	303	4.5%	175	2.7%	217	3.1%	302,269	32.2%	58,989	3.0%		
⑥	雑収入	⑥/⑧	84	1.3%	86	1.3%	126	1.9%	148	2.3%	134	1.9%	23,396	2.5%	56,770	2.9%		
⑦	受取利息・配当金	⑦/⑧	92	1.4%	130	2.0%	139	2.1%	81	1.3%	86	1.2%	19,160	2.0%	43,007	2.2%		
⑧	経常収入計		6,362	100.0%	6,571	100.0%	6,706	100.0%	6,442	100.0%	6,952	100.0%	937,674	100.0%	1,982,892	100.0%		
⑨	資産売却差額	⑨/⑪	0	0.0%	0	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	11,615	1.2%	13,276	0.7%		
⑩	その他の特別収入	⑩/⑪	56	0.9%	96	1.4%	96	1.4%	84	1.3%	63	0.9%	7,791	0.8%	20,861	1.0%		
⑪	事業活動収入計		6,418	100.0%	6,666	100.0%	6,804	100.0%	6,528	100.0%	7,015	100.0%	957,080	100.0%	2,017,030	100.0%		
⑫	人件費	⑫/⑧	3,181	50.0%	3,200	48.7%	3,292	49.1%	3,344	51.9%	3,232	46.5%	466,519	49.8%	1,004,650	50.7%		
⑬	教育研究費	⑬/⑧	2,442	38.4%	2,729	41.5%	2,890	43.1%	3,663	56.9%	3,574	51.4%	392,433	41.9%	748,458	37.7%		
⑭	(内 減価償却額)	⑭/⑧	619	9.7%	557	8.5%	631	9.4%	698	10.8%	725	10.4%	83,164	8.9%	201,376	10.2%		
⑮	管理経費	⑮/⑧	267	4.2%	248	3.8%	315	4.7%	306	4.8%	308	4.4%	75,504	8.1%	158,818	8.0%		
⑯	(内 減価償却額)	⑯/⑧	43	0.7%	34	0.5%	32	0.5%	36	0.6%	35	0.5%	9,573	1.0%	19,034	1.0%		
⑰	徴収不能額	⑰/⑧	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,071	0.1%	1,239	0.1%		
⑱	借入金等利息	⑱/⑧	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1,169	0.1%	2,179	0.1%		
⑲	経常支出計	⑲/⑧	5,892	92.6%	6,180	94.0%	6,498	96.9%	7,320	113.6%	7,115	102.3%	937,029	99.9%	1,916,468	96.7%		
⑳	資産処分差額	㉑/⑪	9	0.1%	5	0.1%	9	0.1%	12	0.2%	23	0.3%	9,903	1.0%	20,011	1.0%		
㉑	その他の特別支出	㉑/⑪	4	0.1%	1	0.0%	0	0.0%	7	0.1%	236	3.4%	1,212	0.1%	992	0.0%		
㉒	事業活動支出計	㉒/⑪	5,905	92.0%	6,186	92.8%	6,507	95.6%	7,338	112.4%	7,373	105.1%	948,144	99.1%	1,937,471	96.1%		
㉓	基本金組入前当年度収支差額	㉓/⑪	513	8.0%	481	7.2%	297	4.4%	△ 811	-12.4%	△ 358	-5.1%	8,936	0.9%	79,559	3.9%		
㉔	基本金組入額	㉔/⑪	△ 842	-13.1%	△ 845	-12.7%	△ 1,813	-26.6%	△ 1,134	-17.4%	△ 1,651	-23.5%	△ 105,717	-11.0%	△ 199,736	-9.9%		
㉕	当年度収支差額	㉕/⑪	△ 329	-5.1%	△ 363	-5.4%	△ 1,517	-22.3%	△ 1,945	-29.8%	△ 2,009	-28.6%	△ 96,781	-10.1%	△ 120,178	-6.0%		
㉖	人 件 費 依 存 率	⑫/①		64.1%		63.3%		67.5%		70.1%		67.1%		104.8%		69.5%		
㉗	事業活動収支差額比率	㉓/⑪		8.0%		7.2%		4.4%		-12.4%		-5.1%		0.9%		3.9%		
㉘	基本金組入後収支比率	㉔/(⑪+㉔)		105.9%		106.3%		130.4%		136.0%		137.5%		111.4%		106.6%		
㉙	減 価 償 却 額 比 率	(⑭+⑯)/⑪		11.2%		9.6%		10.2%		10.0%		10.7%		9.9%		11.5%		
㉚	経 常 収 支 差 額 比 率	(⑧-⑲)/⑧		7.4%		6.0%		3.1%		-13.6%		-2.3%		0.1%		3.3%		
㉛	教育活動収支差額比率	((①~⑥)-(⑫+⑬+⑭+⑮+⑰)/(①~⑥))		5.7%		3.8%		0.5%		-15.9%		-3.9%		-2.0%		1.1%		

③令和7年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



[事業活動収入]



注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数4,317名(大学院110, 学部3,261, 高校946)の一人あたりに対する平均値。

(3) 資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、支払資金の収支だけでなく、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収支の内容も明らかにしています。

(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<収入の部>					
① 学生生徒等納付金収入	4,961	5,055	4,879	4,771	4,819
② 手数料収入	94	90	84	82	81
③ 寄付金収入	41	74	64	49	31
④ 補助金収入	1,008	1,052	1,152	1,185	1,607
(国庫補助金収入)	(649)	(668)	(746)	(772)	(1,152)
(地方公共団体補助金収入)	(357)	(382)	(407)	(413)	(455)
(学術研究振興資金収入)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)
⑤ 資産売却収入	601	201	3,864	1,006	1,502
⑥ 付随事業・収益事業収入	98	140	303	175	217
⑦ 受取利息・配当金収入	92	130	139	81	86
⑧ 雑収入	93	87	214	204	173
⑨ 借入金等収入	0	0	0	0	0
⑩ 前受金収入	907	852	826	857	864
⑪ その他の収入	2,293	1,095	3,366	406	2,857
⑫ 資金収入調整勘定	△ 903	△ 978	△ 1,008	△ 1,020	△ 1,021
⑬ 前年度繰越支払資金	4,281	3,821	3,049	4,606	3,363
収入の部合計	13,569	11,618	16,932	12,403	14,579
<支出の部>					
① 人件費支出	3,219	3,212	3,397	3,463	3,287
② 教育研究経費支出	1,823	2,153	2,082	2,965	2,848
③ 管理経費支出	227	215	277	274	278
④ 借入金等利息支出	2	2	2	1	1
⑤ 借入金返済支出	20	20	20	20	20
⑥ 施設関係支出	2,335	1,174	1,201	619	2,931
⑦ 設備関係支出	122	331	363	195	174
⑧ 資産運用支出	1,981	1,461	5,038	1,430	1,626
⑨ その他の支出	103	119	139	203	123
⑩ 資金支出調整勘定	△ 84	△ 119	△ 198	△ 130	△ 146
⑪ 翌年度繰越支払資金	3,821	3,049	4,606	3,363	3,437
支出の部合計	13,569	11,618	16,932	12,403	14,579

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、前年度比 48 百万円増の 4,819 百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入の主なものは、入学検定料収入であり、前年度比 1 百万円減の 81 百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金および教育振興助成基金の増額への寄付によるものであり、前年度比 18 百万円減の 31 百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 1,152 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 455 百万円であり、前年度比 422 百万円増の 1,607 百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の償還や引当特定資産の充当資産組替えに伴う振替等の結果、前年度比 496 百万円増の 1,502 百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入であり、前年度比 42 百万円増の 217 百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入の主なものは、有価証券等の利息収入であり、前年度比 5 百万円増の 86 百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者に係る退職金財団交付金収入および退職金社団給付金収入であり、これらは退職者数の減少などによりいずれも前年度比で減少しました。一方、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入は前年度比で増加しましたが、合計では前年度比 31 百万円減の 173 百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、令和 8 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、前年度比 7 百万円増の 864 百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や引当特定資産取崩収入（充当資産組替えに伴う振替等）であり、前年度比 2,451 百万円増の 2,857 百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は 1,021 百万円で、うち期末未収入金が 164 百万円、前期末前受金が 857 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 3,363 百万円を加え、収入の部合計は 14,579 百万円となりました。

<支出の部>

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,174 百万円、職員人件費支出 986 百万円、役員報酬支出 36 百万円、退職金支出 91 百万円となり、前年度比 176 百万円減の 3,287 百万円となりました。主な減少の要因は、退職金財団の掛金率が前年度より大幅に低下したことに伴う、退職金財団負担金の減少によるものです。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、八木山キャンパス 5 号館解体工事に係る経費が前年度実績額を下回ったことなどにより、前年度比 117 百万円減の 2,848 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、前年度比 4 百万円増の 278 百万円となりました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出および借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金に係る利息及び返済です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、八木山キャンパス整備基本計画に基づく新棟 2 期建設工事費を建設仮勘定支出で計上したことなどにより、前年度比 2,312 百万円増の 2,931 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、教育研究用機器備品支出 161 百万円、管理用機器備品支出 2 百万円、図書支出 7 百万円、車両支出 3 百万円で、前年度比 21 百万円減の 174 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期償還に伴う再運用及び引当特定資産の充当資産組替えに伴う振替の結果、前年度比 196 百万円増の 1,626 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、前年度比 80 百万円減の 123 百万円となりました。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、146 百万円で、うち期末未払金が 126 百万円、前期末前払金が 19 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 14,579 百万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は前年度比 74 百万円増の 3,437 百万円となりました。

(4) 活動区分資金収支計算書関係

①活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

		(単位：百万円)					
科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,961	5,055	4,879	4,771	4,819
		手数料収入	94	90	84	82	81
		特別寄付金収入	18	22	15	27	31
		一般寄付金収入	1	2	3	0	0
		経常費等補助金収入	989	1,025	1,118	1,158	1,563
		付随事業収入	98	140	303	175	217
		雑収入	88	86	212	204	172
	教育活動資金収入計		6,249	6,419	6,615	6,417	6,884
	支出	人件費支出	3,219	3,212	3,397	3,463	3,287
		教育研究経費支出	1,823	2,153	2,082	2,965	2,848
		管理経費支出	223	214	283	270	273
		教育活動資金支出計	5,265	5,580	5,761	6,699	6,408
差引		984	839	853	△ 281	476	
調整勘定等		170	△ 25	△ 64	△ 66	39	
教育活動資金収支差額		1,154	814	789	△ 347	515	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	22	50	46	22	0
		施設設備補助金収入	19	27	34	27	45
		施設設備売却収入	0	0	0	1	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,088	1,025	516	0	1,872
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	1,235	0	500
		施設整備等活動資金収入計	2,129	1,103	1,831	50	2,417
	支出	施設関係支出	2,335	1,174	1,201	619	2,931
		設備関係支出	122	331	363	195	174
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500	500	1,016	500	500
		減価償却引当特定資産繰入支出	260	260	1,495	260	760
		施設整備等活動資金支出計	3,217	2,265	4,075	1,574	4,365
		差引		△ 1,088	△ 1,162	△ 2,243	△ 1,524
調整勘定等		△ 26	△ 29	11	27	14	
施設整備等活動資金収支差額		△ 1,114	△ 1,191	△ 2,232	△ 1,496	△ 1,934	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		41	△ 377	△ 1,443	△ 1,843	△ 1,420	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	601	201	3,863	1,005	1,502
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	229	169	237
		退職給与引当特定資産取崩収入	44	6	1,313	59	44
		長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0
		短期貸付金回収収入	1	2	3	1	1
		預り金受入収入	3	0	0	11	9
		保証金受入収入	0	0	0	9	0
		立替金回収収入	0	0	0	1	0
		仮払金回収収入	0	0	0	0	0
		小計	650	210	5,408	1,254	1,792
		受取利息・配当金収入	92	130	139	81	86
		過年度修正収入	6	0	2	0	1
		その他の活動資金収入計	748	341	5,550	1,335	1,879
	支出	借入金等返済支出	20	20	20	20	20
		有価証券購入支出	1,220	700	1,000	496	100
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1	1	229	174	239
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	1,298	0	27
		長期貸付金支払支出	0	0	0	0	0
		短期貸付金支払支出	1	2	3	0	1
		預り金支払支出	0	4	6	0	0
		保証金支払支出	0	0	0	21	0
		立替金支払支出	0	0	1	0	0
		仮払金支払支出	0	0	0	0	1
		小計	1,243	727	2,557	712	388
		借入金等利息支出	2	2	2	1	1
		過年度修正支出	4	1	0	3	5
		その他の活動資金支出計	1,249	730	2,559	717	394
差引		△ 501	△ 390	2,991	619	1,485	
調整勘定等		0	△ 5	9	△ 19	9	
その他の活動資金収支差額		△ 501	△ 395	3,000	599	1,494	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 461	△ 772	1,557	△ 1,243	74	
前年度繰越支払資金		4,281	3,821	3,049	4,606	3,363	
翌年度繰越支払資金		3,821	3,049	4,606	3,363	3,437	

②資金収支関係財務比率の経年比較

科目	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	18.5%	12.7%	11.9%	-5.4%	7.5%

2. その他

(1) 資産運用の状況

①運用目的

「学校法人東北工業大学資金運用規程」に則り、法人の資金を有効かつ適切に管理し、安全有利な運用に資することにより、本学園の教育研究活動を安定的・継続的に支えることを目的としています。

②運用目標

設定しておりません。

③運用方針

- 1) 有価証券を購入するに当たっては、引き続き「buy and hold」を原則とし、利金収入の確保に努めることとしています。ただし、経済・金融情勢を鑑み、当該保有債券の見直しを行うことで、資金運用の成果、効率性が高まるなど、運用管理に資する合理的な理由が存在する場合は、途中売却および他商品への見直しを検討することとしています。
- 2) 有価証券を購入する場合は、安全性を第一義とするとともに、有利性にも配慮することとし、次のとおりとしています。
 - ・ 国内債券：公共債（国債、政府保証債、財投機関債、地方債等）
 - ・ 国内債券：民間債（電力債、金融債、一般事業債等）
 - ・ 外国債券：国または政府関係機関、金融機関
- 3) 内国債については、公共債での運用を主に、民間債での資金運用も行います。

④基本ポートフォリオ

有価証券組入比率は運用資金の50%以内とし、その枠内で内国債25%、外国債25%としています。

⑤資産運用に対するガバナンス及び運用体制

1) 運用計画

理事長は毎会計年度開始前までに資金運用計画を作成し、評議員会に諮り、理事会の議決を得なければならないこととしています。

2) 運用手続

資金運用責任者は、運用にあたっては、あらかじめ理事長の決裁を受けなければならないこととしています。

3) 運用報告

資金運用責任者は、資金運用の状況及び結果の詳細を随時あるいは定期的に理事長に報告しなければならないこととしています。

⑥本年度の運用の概況

<総括表>

(単位：円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,415,700,000	4,145,680,282	△ 270,019,718
(うち満期保有目的の債券)	(4,415,700,000)	(4,145,680,282)	(△ 270,019,718)
合 計	4,415,700,000	4,145,680,282	△ 270,019,718
(うち満期保有目的の債券)	(4,415,700,000)	(4,145,680,282)	(△ 270,019,718)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	4,425,700,000		

<明細表>

(単位：円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,415,700,000	4,145,680,282	△ 270,019,718
合 計	4,415,700,000	4,145,680,282	△ 270,019,718
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	4,425,700,000		

(2) 学校債の状況

学校債はありません。

(3) 寄付金の状況

(単位：円)

種 別	大 学	高 校	合 計
特別寄付金（使途を指定した寄付）	29,621,400	1,292,600	30,914,000
一般寄付金（使途を指定しない寄付）	0	0	0
現物寄付	18,079,346	0	18,079,346
合 計	47,700,746	1,292,600	48,993,346

(4) 補助金の状況

(単位：円)

区分	種 別	大 学	高 校	合 計
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	535,451,000		535,451,000
	授業料等減免費交付金 （高等教育の修学支援新制度）	563,238,000		563,238,000
	原子力人材育成等推進事業費補助金（原子力規制庁）	19,648,000		19,648,000
	自転車等機械振興事業補助金（JKA 2件）	5,920,280		5,920,280
	私立学校施設整備費補助金 （私立学校等施設高機能化整備費）		22,771,000	22,771,000
	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金		5,000,000	5,000,000
	小 計	1,124,257,280	27,771,000	1,152,028,280
地方公共団体補助金	私立学校運営費補助金		418,137,052	418,137,052
	宮城県私立学校施設災害対策支援事業補助金		11,385,000	11,385,000
	宮城県私立学校原油価格高騰対策事業補助金		9,460,000	9,460,000
	宮城県私立高等学校生徒支援体制整備事業費補助金		2,800,000	2,800,000
	宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乗せ補助）		2,633,400	2,633,400
	仙台市保存緑地保全協力援助金	2,896,400		2,896,400
	仙台市私立学校振興補助金		2,500,000	2,500,000
	私立学校教育改革推進特別経費補助金		1,850,000	1,850,000
	私立高等学校入学金軽減事業補助金		1,094,350	1,094,350
	私立高等学校就学支援金事務費交付金		976,000	976,000
	仙台市結核定期健康診断補助金	689,700	282,333	972,033
	私立学校授業料等軽減特別事業補助金		527,000	527,000
	私立高等学校安全設備等整備費補助金		95,000	95,000
	小 計	3,586,100	451,740,135	455,326,235
合 計		1,127,843,380	479,511,135	1,607,354,515

(5) 収益事業の状況

収益事業はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本法人の令和7年度決算における事業活動収支の状況は、学生生徒等納付金収入の増加に加え、修学支援新制度による授業料等減免費交付金及び私立大学等改革総合支援事業の採択等により補助金収入が増加したことなどから、事業活動収入計は7,015百万円となり、前年度比487百万円の増加となりました。

一方、事業活動支出については、八木山キャンパス整備基本計画に伴う5号館解体工事関連経費の減少により一定程度抑制されたものの、賞与引当金特別繰入額231百万円を計上したこと等により、事業活動支出計は7,373百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は358百万円の支出超過となりました。これにより、2年連続の支出超過となり、事業活動収支差額比率は $\Delta 5.1\%$ 、経常収支差額比率は $\Delta 2.3\%$ となり、全国平均を下回る結果となりました。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が31,032百万円で前年度比132百万円減少し、負債総額は2,863百万円で前年度比226百万円増加しました。純資産構成比率は90.8%、総負債比率は9.2%、流動比率は320.1%となっており、いずれも全国平均と比較して良好な水準を維持していることから、財政基盤及び短期支払能力は安定した状況にあります。また、固定長期適合率についても全国平均と同水準であり、財務構造の安定性は概ね確保されています。

一方、内部留保資産比率は30.1%であり、全国平均(28.4%)と同水準を維持しているものの、積立率は69.8%まで低下しており、内部留保資産の減少がみられることから、将来の負債や施設設備更新等に備える資産の計画的な確保・蓄積が必要な状況にあります。

(2) 経営上の成果と課題

令和7年度は、学生生徒等納付金収入及び補助金収入の増加や八木山キャンパス整備基本計画に係る経費の大幅な減少により、経常収支差額は約6億5千万円改善しました。また、純資産構成比率90.8%、総負債比率9.2%という財務体質は全国平均とほぼ同水準であり、安定的な財務基盤を維持しています。流動比率及び前受金保有率も良好であり、資金繰りの安定性は確保されています。

一方、一過性の要因を含むものの、基本金組入前当年度収支差額及び経常収支差額はいずれも支出超過であり、収支均衡の達成には至っていません。学生生徒等納付金への依存度が高く、少子化による学生生徒数の変動が経営に与える影響は大きい状況にあります。また、積立率の低下は、将来の施設設備更新等資金の確保に対する懸念材料であり、財務運営上注視すべき指標となっています。以下の4点を経営上の課題として認識しています。

- ①募集環境の厳しさを踏まえた学生生徒等納付金収入の安定確保
- ②経常段階の収支均衡
- ③施設設備の老朽化対応と中長期投資の平準化
- ④将来を見据えた組織・教育体制と財政計画の整合

(3) 今後の方針・対応方策

法人・大学・高等学校が一体となり、適切なガバナンスのもとで教育研究活動の質向上と持続可能な財政運営の両立を図るとともに、コンプライアンス及び内部統制の強化に取り組みます。また、学生生徒の安定的な確保を最優先課題として、教育内容の充実、広報・募集活動の強化、休退学防止及び学修支援の充実を進め、在籍者維持と学生生徒等納付金収入の安定確保を図ります。財務面では、収支バランスの改善に向け、業務効率化や経費見直しを進めるとともに、補助金、寄付金、受託研究等の外部資金獲得を強化します。さらに、八木山キャンパス整備基本計画を着実に推進するとともに、施設設備の中長期改修計画に基づく計画的な更新と安定的な財源確保に取り組みます。

※全国大学法人平均

日本私立学校振興・共済事業団発行

「令和7年度版 今日私学財政」の理工他複数学部183法人の平均値※全国大学法人平均

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制 （内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要 ―

1. 関係する決議の概要

令和 7 年 3 月 26 日開催の理事会において、内部統制システム整備の基本方針を決議しました。

2. 体制整備及び運用状況の概要

（１）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為、理事会運営規則、評議員会運営規則、常任理事会運営規程及び文書取扱規程に基づき、適切に作成、保存及び管理しています。

（２）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程、個人情報保護に関する取扱規程、個人情報等の取扱いに関する基本方針、個人番号および特定個人情報取扱規程、ハラスメント防止に関する規程、研究活動の不正行為防止に関する基本方針、利益相反マネジメント規程及び発明等規程を整備し、対応しています。

（３）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会運営規則及び理事職務権限規程を整備しています。また、理事長及び常務理事は寄附行為に基づき、四半期に一回、「職務の執行の状況」を理事会に報告しました。

（４）職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの推進に関する管理体制構築のためコンプライアンス規程を整備し、令和 8 年 2 月には全教職員を対象としたコンプライアンス研修を実施しました。また、内部監査室は内部監査規程に基づき、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査を実施・報告しました。

（５）監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、適宜、理事長と意見交換するものとしており、必要に応じ弁護士等の外部専門家と連携できる環境を整備しています。

— 附属明細書 —

事業報告書の附属明細書はありません。

学校法人 東北工業大学

令和 7 年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

令和 8 年 6 月発行
